

具体的な取組の柱		課題の 対応	水戸市		日立市	
事 項						
具体的取組			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
1)ハード対策の主な取組						
■氾濫を未然に防ぐ対策（被災施設の迅速な復旧、洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進、多重防御治水の推進）						
<久慈川・那珂川> ・優先的に実施する流下能力向上	AA	—	—	—	—	
<久慈川・那珂川> ・浸透・パイピング対策		—	—	—	—	
<久慈川・那珂川> ・遊水・貯留機能の確保・向上		—	—	—	—	
<久慈川・那珂川> ・土地利用・住まい方の工夫		—	—	・日立市浸水対策事業助成金による防水板設置5件（ただし、設置場所は久慈川浸水想定区域外）【R6年度】	—	
■危機管理型ハード対策（施設規模を上回る洪水に対する取組）						
<久慈川・那珂川> ・堤防天端の保護	AA	—	—	—	—	
<久慈川・那珂川> ・堤防裏法尻の補強		—	—	—	—	
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備						
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備			L	—	—	—
・越水・決壊を検知する機器の開発・整備			L、T	—	—	—
・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討（光ケーブル接続など）			C、J K、M	・防災行政無線（固定系）のデジタル化 ・防災ラジオを津波や洪水の浸水想定区域及び避難行動要支援者の希望する世帯に無償貸与するとともに対象外の方へ有償貸与を行う ・防災訓練等を通じて、市民協働による避難体制の確立を図る	・防災行政無線屋外拡声子局のデジタル化 ・避難所となる小中学校体育館へのWi-Fi環境整備 ・戸別受信機の新スプリアス規格へ向けた対応検討 ・避難所での情報収集用タブレットの配備 ・Wi-Fiのバックアップ電源としての小・中学校体育館への蓄電池配備	・総合防災情報システムの整備に伴う防災ポータルサイトの構築
・水防活動を支援するための拠点・水防資機材等の配備（新技術を活用した水防資機材を含む）			V	・水防法に基づく資機材を配備済 ・市民のニーズに応じた土のうステーションの増設	・水防法に基づく資機材を配備済【継続実施】 ・土のうステーションの運営【継続実施】	・土のうステーションの運用 ・洪水避難施設整備に伴う防災備蓄倉庫の建設 ・洪水避難施設の備蓄倉庫への資機材配備 ・土のうステーションの設置
・危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラ、簡易型河川監視カメラの設置			L	—	・河川監視カメラの増設 ・河川監視カメラ（災害危険箇所Webカメラ）の設置検討	・河川監視カメラ（災害危険箇所Webカメラ）の設置
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化（庁舎、要配慮施設、避難所等）			Y、Z	・対象施設整備済 ・自家発電機や熱源機器等の主要な機械室、電気室を屋上に設置 ・周辺地区への流出防止の観点から、雨水貯留槽を敷地内に設置	・洪水避難施設の建設 ・庁舎安全対策計画の策定	・庁舎安全対策工事の実施

具体的な取組の柱		課題の 対応	水戸市		日立市	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組						
■想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等						
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表 ＜直轄河川＞ 久慈川・山田川・里川・那珂川・藤井川・桜川・湊沼川 ＜県管理河川＞		A	—	—	—	—
・大規模水害時の相互協力に関する申し合わせ		G、V	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【継続実施】
・広域避難計画の策定		G	・市外の高等学校、小学校、寺院と避難場所に関する協定を締結し連携体制を確立 ・状況に応じて順次確保	・市外の高等学校、小学校、寺院と避難場所に関する協定を締結し連携体制を確立【継続実施】 ・状況に応じて順次確保【継続実施】	—	—
・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知		A	・洪水ハザードマップの更新及び周知 ・県管理河川において新たに指定された洪水浸水想定区域に基づいたハザードマップの作成及び周知 ・国及び県が新たに公表する洪水浸水想定区域に基づき洪水ハザードマップの更新及び周知	・国及び県が新たに公表した洪水浸水想定区域に基づき、冊子版及びWeb版ハザードマップの作成及び周知	・洪水ハザードマップの周知【継続実施】	・洪水ハザードマップの周知【継続実施】 ・県管理河川の洪水浸水想定区域を反映したハザードマップの作成
・水位周知河川の拡大		A	—	—	—	—
・まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討		I	・電柱への浸水深表示について検討	—	・津波対策事業としての海拔表示板設置 ・洪水避難施設整備に伴う既存施設への浸水深等の表示【継続実施】	—
・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進		N	・洪水浸水想定区域内に立地する要配慮者利用施設に対し、避難確保計画の説明会等を実施【R4年度】 ・随時避難訓練等を実施 ・新規開設された保育所等の施設に策定作業を支援	・随時避難訓練等を実施【継続実施】 ・新たに指定された県管理河川の洪水浸水想定区域の要配慮者利用施設及び新規開設された保育所等への策定作業を支援	・対象となる要配慮者施設の訓練実施状況の集計を実施【継続実施】	・対象となる要配慮者施設の訓練実施状況の集計を実施【継続実施】
・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し		E、O	・地域防災計画の改定に合わせて見直し ・新たに国で出される避難基準等の見直しに合わせた見直し	・地域防災計画の改定に合わせて見直し【継続実施】 ・避難基準等の見直しに合わせた見直し【継続実施】	・警戒レベルに対応した発令基準の見直し検討【継続実施】	・警戒レベルに対応した発令基準の見直し検討【継続実施】
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立（自治体未加入世帯、高齢者、外国人等）		M	・防災ラジオを津波や洪水の浸水想定区域及び避難行動要支援者の希望する世帯に無償貸与 ・防災行政無線（固定系）のデジタル化等 ・情報伝達訓練の実施 ・防災講話等を通じて、市民協働による避難体制の確立を図る ・外国人向け防災講座の実施	・防災ラジオを津波や洪水の浸水想定区域及び避難行動要支援者の希望する世帯に無償貸与【継続実施】 ・情報伝達訓練の実施 ・防災講話等を通じて、市民協働による避難体制の確立を図る【継続実施】 ・外国人向け防災講座の実施【継続実施】	・防災行政無線屋外拡声子局のデジタル化 ・戸別受信機の新スプリアス規格への対応検討 ・市公式情報アプリへの防災情報の掲載 ・避難情報配信システムの整備 ・戸別受信機の長期的な安定運用のため、中継局機器の更新を実施【継続実施】	・市公式LINEへの防災情報の掲載
・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化		J	・防災行政無線（固定系）のデジタル化等 ・防災行政無線を活用したサイレン吹鳴による避難の呼びかけを行うための訓練実施 ・防災行政無線や各種SNS等を活用した避難の呼びかけを実施 ・防災行政無線等を活用した情報伝達訓練を実施	・防災行政無線を活用したサイレン吹鳴による避難を呼びかけを行うための訓練実施【継続実施】 ・防災行政無線や各種SNS等を活用した避難の呼びかけを実施【継続実施】	・防災行政無線屋外拡声子局のデジタル化 ・戸別受信機の新スプリアス規格への対応検討 ・戸別受信機の長期的な安定運用のため、中継局機器の更新を実施【継続実施】 ・避難情報配信システムの整備（訓練等により試行運用）【R4年度】 ・避難情報配信システムの改修（LINEによる受信機能の追加） ・市の防災情報配信サービス「安心ひろめーるプラス」（登録制メール）の開始	・市の防災情報配信サービス「安心ひろめーるプラス」（登録制メール）の運用

具体的な取組の柱		水戸市		日立市	
事 項	課題の 対応				
具体的取組		実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
・ダム操作状況の情報発信	J、L	—	—	・県十王ダム管理事務所との連絡体制の情報共有及び訓練の実施【継続実施】	・県十王ダム管理事務所との連絡体制の情報共有及び訓練の実施【継続実施】
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	P	・新たに設置された市民センターにおける自主防災組織の結成促進 ・主体的に活動が出来るよう地域の実情に合わせた自主防災組織単位の訓練を実施 ・協定に基づく地区会による合同訓練の実施、相互の地域防災力の向上	・主体的に活動が出来るよう地域の実情に合わせた自主防災組織単位の訓練を実施【継続実施】 ・協定に基づく地区会による合同訓練の実施、相互の地域防災力の向上【継続実施】	・自主防災組織は全地区結成 ・主体的活動を促すための地域の実情に合わせた自主防災組織単位訓練の実施 ・コロナ禍における避難所運営について市役所職員とコミュニティ自主防災組織で合同訓練を実施 ・自主防災組織防災訓練にてマンホールトイレや設置、給水訓練を市職員参加の上実施	・自主防災組織防災訓練にてマンホールトイレや設置、給水訓練を市職員参加の上実施【継続実施】
・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保	O	・市内外施設との協定締結による緊急避難場所の確保 ・新たな協定の締結 ・状況に応じて避難場所を順次確保	・市内外施設との協定締結による緊急避難場所の確保 ・新たな協定の締結【継続実施】 ・状況に応じて避難場所を順次確保【継続実施】	・避難タワー整備のための適地検討 ・久慈川氾濫に備えた緊急避難タワー整備のための用地取得	—
・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備	Q	・地域防災計画改定に伴う安全対策等の追加記載 ・県の水防計画改定に合わせ改訂を実施	・今後の県の水防計画改定に合わせ随時改訂を実施予定	・地域防災計画に明記【継続実施】	・地域防災計画に明記【継続実施】

具体的な取組の柱		課題の 対応		水戸市		日立市					
事 項											
具体的取組				実施結果【R6年度以前】		取組内容【R7年度】		実施結果【R6年度以前】		取組内容【R7年度】	
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組											
■避難指示発令に着目したタイムラインの作成											
・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成		D	・タイムラインの策定 ・国及び県の作成するタイムライン策定に合わせたタイムラインを更新		・タイムラインの策定【継続実施】 ・国及び県の作成するタイムライン策定に合わせたタイムラインを更新【継続実施】		・タイムライン案の作成		・タイムライン案の作成【継続実施】		
・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善		D	・国及び県の作成するタイムライン策定に合わせたタイムラインを更新		・国及び県の作成するタイムライン策定に合わせたタイムラインを更新【継続実施】		・台風19号及び新型コロナウイルス感染症対策を含めた初動体制等の見直し		—		
・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練		D	・災害対策本部設置訓練等の実施 ・水戸市洪水ハザード避難訓練の実施		・災害対策本部設置訓練等の実施【継続実施】 ・水戸市洪水ハザード避難訓練の実施【継続実施】		・訓練実施【継続実施】		・訓練実施【継続実施】		
・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善（水害時の情報入手のしやすさをサポート）		C、L	—		—		—		—		
・水位予測の精度向上検討		F	—		—		—		—		
・水害リスクラインによる水位情報の提供		D、F	—		—		—		—		

具体的な取組の柱		課題の 対応		水戸市		日立市	
事 項	具体的取組			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
■防災教育や防災知識の普及							
	・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A、C		・防災担当窓口設置	・防災担当窓口設置【継続実施】	・防災担当窓口で対応【継続実施】	・防災担当窓口で対応【継続実施】
	・水防災に関する説明会等の開催	A、C		・地域等と連携し随時実施	・地域等と連携し随時実施【継続実施】	・随時実施【継続実施】	・随時実施【継続実施】
	・水害記録の伝承	A、C		・市洪水ハザードマップへの洪水被害の記載 ・市地域防災計画へ水害記録を記載 ・防災講話等において周知 ・国土地理院と連携した水害記録記念碑の周知 ・「台風19号の際に浸水した深さを示す表示」を設置	・市洪水ハザードマップへの洪水被害の記載【継続実施】 ・市地域防災計画へ水害記録を記載【継続実施】 ・防災講話等において周知【継続実施】 ・国土地理院と連携した水害記録記念碑の周知【継続実施】	・災害の記録の編集 ・職員用防災ハンドブック災害記録を記載	—
	・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進	C		・防災講話等で普及及び促進を実施 ・洪水浸水想定区域内の各地区において、防災講話やマイ・タイムライン作成会の実施 ・水戸市洪水ハザード避難訓練の実施	・防災講話等で普及及び促進を実施【継続実施】 ・水戸市洪水ハザード避難訓練の実施【継続実施】	・マイ・タイムライン講習会を実施【継続実施】 ・講習会を実施（留町）【R3年度】 ・講習会を実施（日立市総合防災訓練において、日立南交流センター・久慈中学校で実施）【R4年度】 ・講習会を実施（留町、県北生涯学習センター）【R5年度】 ・自主防災組織を対象としたマイタイムライン講習会と併せ、洪水ハザード内における全住民を対象とした避難訓練等を実施（楡形小学校、豊浦小学校、久慈小学校及び坂本東小学校で実施）【R6年度	・自主防災組織を対象としたマイタイムライン講習会を実施予定
	・教員を対象とした講習会の実施	A、C		・教育委員会と連携し随時実施	・教育委員会と連携し随時実施【継続実施】	—	—
	・小学生を対象とした防災教育の実施	A、C		・小学校と連携し随時実施	・小学校と連携し随時実施【継続実施】	・コミュニティ自主防災組織と合同実施【継続実施】	・コミュニティ自主防災組織と合同実施【継続実施】
	・出前講座等を活用した講習会の実施	A、C		・教育委員会と連携し随時実施	・教育委員会と連携し随時実施【継続実施】	・出前講座による講習会を実施	・出前講座による講習会を実施【継続実施】
	・ブッシュ型の洪水予報等の情報発信	C		—	—	—	—
	・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	L		—	—	—	—

具体的な取組の柱		課題の 対応	水戸市		日立市	
事 項						
具体的取組			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組						
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化						
・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	S	・伝達手法の確立、訓練の実施	・伝達手法の確立、訓練の実施【継続実施】	・伝達手法を確立している【継続実施】	・伝達手法を確立している【継続実施】	
・水防団同士の連絡体制の確保	S	・連絡体制の確保(確保済)	・連絡体制の確保(確保済)【継続実施】	・連絡体制の確保(確保済)【継続実施】	・連絡体制の確保(確保済)【継続実施】	
・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	R、T	・河川事務所及び、水戸土木事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加	・河川事務所及び、水戸土木事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加【継続実施】	・常陸河川国道事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加【継続実施】	・常陸河川国道事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加【継続実施】	
・水防訓練の実施	T	・水防訓練の実施	・水防訓練の実施【継続実施】	・水防訓練の実施【継続実施】	・水防訓練の実施【継続実施】	
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	T	・水防訓練の実施 ・広報誌やホームページ、ポスター等で募集	・水防訓練の実施【継続実施】 ・広報誌やホームページ、ポスター等で募集【継続実施】	・ポスター等による募集【継続実施】	・ポスター等による募集【継続実施】	
・水防団員の待避等判断指標の作成	U	・安全確認マニュアルを作成(作成済)	・安全確認マニュアルを作成(作成済)【継続実施】	・マニュアルを作成【継続実施】	・マニュアルを作成【継続実施】	
・水防団員の安全装備の徹底(水防法第7条)	W	・安全装備としてライフジャケットを配布(配布済)	・安全装備としてライフジャケットを配布(配布済)【継続実施】	・ライフジャケットの追加配備	・ライフジャケットの追加配備【継続実施】	
■排水活動の強化に関する取組						
・排水ポンプ車の操作講習会、出動要請の連絡体制の周知	X、Y AA	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練に参加	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練に参加【継続実施】	—	—	
・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施	X、AA	・河川事務所へ基礎データ等の情報提供済	・河川事務所へ基礎データ等の情報提供済【継続実施】	—	—	

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	常陸太田市		ひたちなか市	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
1)ハード対策の主な取組						
■氾濫を未然に防ぐ対策（被災施設の迅速な復旧、洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進、多重防御治水の推進）						
＜久慈川・那珂川＞ ・優先的に実施する流下能力向上		AA	—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・浸透・バイピング対策			—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・遊水・貯留機能の確保・向上			—	—	・田彦小学校グラウンドへ雨水貯留施設を設置し、下流部への流出抑制を行っている。	—
＜久慈川・那珂川＞ ・土地利用・住まい方の工夫			—	—	—	—
■危機管理型ハード対策（施設規模を上回る洪水に対する取組）						
＜久慈川・那珂川＞ ・堤防天端の保護		AA	—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・堤防裏法尻の補強			—	—	—	—
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備						
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備		L	—	—	・市内全域にワンコイン浸水センサ設置	—
・越水・決壊を検知する機器の開発・整備		L、T	—	—	—	—
・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討（光ケーブル接続など）		C、J K、M	・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討（光ケーブル接続など）【継続実施】	さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討（光ケーブル接続など）【継続実施】	・ひたちなか市安全・安心メール及びTwitterによる防災情報の発信【継続実施】 ・既存の防災行政無線の有効活用【継続実施】 ・Yahoo!防災速報アプリによる「市町村からの緊急情報」の発信【継続実施】 ・防災行政無線にて発信する防災情報をSNS（LINE・Twitter）で同時配信するシステムの導入【継続実施】 ・防災行政無線のデジタル化【継続実施】	
・水防活動を支援するための拠点・水防資機材等の配備（新技術を活用した水防資機材を含む）		V	・国が備蓄する堤防付近土のう保管場所及び市保管土のう保管場所一覧表の作成、市水防計画への記載	・国が備蓄する堤防付近土のう保管場所及び市保管土のう保管場所一覧表の作成、市水防計画への記載【継続実施】	・可搬式ポンプを購入 ・水防資機材の配備充実 ・必要に応じて追加整備等を検討する【継続実施】 ・土のうステーションの設置	
・危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラ、簡易型河川監視カメラの設置		L	—	—	—	—
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化（庁舎、要配慮施設、避難所等）		Y、Z	・自家発電設備整備	—	・栄町ポンプ施設嵩上げ工事実施 ・浸水リスクのある避難所は開設しない ・引き続き高台への避難周知を行っていく【継続実施】	—

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	常陸太田市		ひたちなか市	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組						
■想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等						
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表 ＜直轄河川＞ 久慈川・山田川・里川・那珂川・藤井川・桜川・湊沼川 ＜県管理河川＞		A	・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表 ＜県管理河川＞ 山田川	—	国土交通省が平成28年5月に公表した親水想定区域図を基に令和元年に那珂川ハザードマップを作製。	—
・大規模水害時の相互協力に関する申し合わせ		G、V	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結	—	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結	—
・広域避難計画の策定		G	—	—	—	—
・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知		A	・ハザードマップの作成 ・広報紙を活用し周知【継続実施】 ・山田川及び竜神川(県管理河川)のハザードマップ作成	・広報紙を活用し周知【継続実施】 ・県管理河川において新たに指定される予定の洪水浸水想定区域に基づいたハザードマップの作成準備及び周知	・洪水ハザードマップ改訂版の作成【継続実施】 ・洪水ハザードマップを用いたマイ・タイムライン作成講習会開催等による広報の実施 ・ハザードマップの周知等【継続実施】	
・水位周知河川の拡大		A	—	—	—	—
・まるとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討		I	・まるとまちごとハザードマップの設置【継続実施】 ・まるとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討【継続実施】	・まるとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討【継続実施】	・まるとまちごとハザードマップの設置【継続実施】 ・設置済みの看板の更新作業【継続実施】 ・設置済みの看板の適切な管理運用【継続実施】	—
・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進		N	・全箇所作成 ・避難訓練の実施及び訓練報告の提出を促進【継続実施】	避難訓練の実施	・対象区域の施設における避難確保計画策定済。【R4年度】 ・継続して新規事業者に対し避難確保計画の作成促進を行っていく。 ・新たに避難計画を策定する必要のある施設には計画策定の周知を行う【継続実施】 ・避難訓練の実施等についても情報提供等を行う	
・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し		E、O	・適宜検討	・適宜検討【継続実施】	・東日本台風を踏まえた避難勧告等の判断・伝達マニュアルの問題点の検証 ・必要に応じて修正等を実施していく【継続実施】	・避難指示等の判断・伝達マニュアルの改訂
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)		M	・全世帯防災行政無線配布【継続実施】	・全世帯防災行政無線配布【継続実施】	・防災行政無線戸別受信機(アナログ方式)の希望世帯への全戸配布【継続実施】 ・洪水ハザードエリアに対して防災行政無線戸別受信機(デジタル方式)を配布 ・Yahoo!防災速報アプリによる「市町村からの緊急情報」発信【継続実施】 ・安全安心メール、LINE、Twitterによる情報伝達【継続実施】	・洪水ハザードエリアに対して防災行政無線戸別受信機(デジタル方式)を配布
・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化		J	・防災行政無線デジタル化整備【継続実施】	・防災行政無線デジタル化整備【継続実施】	・市ホームページや安全安心メール、LINE、Twitter、防災行政無線等を用いた防災情報の発信【継続実施】 ・防災行政無線戸別受信機(アナログ方式)を希望世帯に全戸配布【継続実施】	・防災行政無線のデジタル化【継続実施】 ・洪水ハザードエリアに対して防災行政無線戸別受信機(デジタル方式)を配布

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		常陸太田市		ひたちなか市	
事 項	課題の 対応				
具体的取組		実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
・ダム操作状況の情報発信	J、L	—	—	—	—
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	P	・全町会に自主防災組織確立 ・自主防災組織ごとの防災訓練の支援【継続実施】	・自主防災組織ごとの防災訓練の支援【継続実施】	・自主防災組織は全地区結成 ・地域の実情や要望にあわせた出前講座などの実施【継続実施】 ・地域の特徴にあわせた防災訓練の実施支援【継続実施】 ・市総合防災訓練の実施【継続実施】 ・防災士資格取得費用補助を行うことで、地域の防災リーダー育成を支援【継続実施】	
・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保	O	—	—	・既指定の一時集合場所等に対応	
・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備	Q	・避難誘導マニュアルの整備【継続実施】 ・マニュアルの整備について検討【継続実施】	・避難誘導マニュアルの整備【継続実施】 ・マニュアルの整備について検討【継続実施】	・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備を検討【継続実施】	

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	常陸太田市		ひたちなか市	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組						
■避難指示発令に着目したタイムラインの作成						
・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成		D	・タイムラインの作成(作成済) ・改善実施	・周知と作成促進	・必要に応じて修正等を実施していく【継続実施】	
・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善		D	・タイムラインの改善	—	・避難指示等の判断・伝達マニュアルを活用する【継続実施】 ・必要に応じて修正等を実施していく【継続実施】	
・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練		D	・訓練実施【継続実施】	・訓練実施【継続実施】	・市総合防災訓練にて確認を行っている【継続実施】	
・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善(水害時の情報入手のしやすさをサポート)		C、L	—	—	—	—
・水位予測の精度向上検討		F	—	—	—	—
・水害リスクラインによる水位情報の提供		D、F	—	—	—	—

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		常陸太田市		ひたちなか市	
事 項	課題の 対応				
具体的取組		実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
■防災教育や防災知識の普及					
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A、C	・問い合わせ窓口の設置【継続実施】	・問い合わせ窓口の設置【継続実施】	・防災全般は生活安全課、河川情報については河川課にて対応【継続実施】	
・水防災に関する説明会等の開催	A、C	・水防災に関する説明会等の開催【継続実施】	・水防災に関する説明会等の開催【継続実施】	・地域の要望にあわせて水防災に関する説明会等の開催を随時実施【継続実施】 ・HP等による広報を実施する【継続実施】 ・地域の要望にあわせて水防災に関する説明会等の開催を随時実施【継続実施】	
・水害記録の伝承	A、C	・水害記録の伝承の取組の実施【継続実施】	・水害記録の伝承の取組の実施【継続実施】	・HP等による広報の実施【継続実施】	
・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進	C	・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進【継続実施】	・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進【継続実施】	・総合防災訓練自主防災会意見交換会時にマイタイムラインの用紙配布。【継続実施】 ・県防災士会を講師として招き、説明を行った。【R4年度】 ・要配慮者利用施設の管理者等を対象とした講習会の開催【継続実施】 ・講習会が開催しにくい現状を踏まえ、自治会長等への周知を行った。	
・教員を対象とした講習会の実施	A、C	・学校防災として講習会を実施【継続実施】	・学校防災として講習会を実施【継続実施】	・市総合防災訓練を通した啓発【継続実施】 ・避難所の説明会時に施設管理者を対象に説明を行っている【継続実施】	
・小学生を対象とした防災教育の実施	A、C	・学校防災として講習会を実施【継続実施】	・学校防災として講習会を実施【継続実施】	・「市政ふれあい講座」を利用した防災講座の実施【継続実施】	
・出前講座等を活用した講習会の実施	A、C	・出前講座等を活用した講習会の実施【継続実施】	・出前講座等を活用した講習会の実施【継続実施】	・地域の要望に応じて実施【継続実施】	
・プッシュ型の洪水予報等の情報発信	C	—	—	—	—
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	L	—	—	—	—

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		常陸太田市		ひたちなか市	
事 項	課題の 対応				
具体的取組		実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組					
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化					
・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	S	・メールを活用した伝達手段の確保【継続実施】 ・メールによる台風等の事前情報、樋管操作時の開閉状況、活動状況の共有【継続実施】 ・各種訓練の実施【継続実施】	・メールを活用した伝達手段の確保【継続実施】 ・メールによる台風等の事前情報、樋管操作時の開閉状況、活動状況の共有【継続実施】 ・各種訓練の実施【継続実施】	・各種訓練の実施【継続実施】	
・水防団同士の連絡体制の確保	S	・車載・携帯無線を配備【継続実施】	・各樋管操作員への署活無線機の配備【継続実施】	・連絡体制の確保(確保済)【継続実施】	
・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	R、T	・河川管理者が実施する共同点検への参加【継続実施】	・河川管理者が実施する共同点検への参加【継続実施】	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加【継続実施】	
・水防訓練の実施	T	・久慈川水系連合水防訓練への参加【継続実施】 ・水防工法のファイル作成及び消防団車両への積載	・久慈川水系連合水防訓練への参加【継続実施】	・市総合防災訓練の実施【継続実施】	
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	T	・水防団員(消防団員)の募集【継続実施】	・水防団員(消防団員)の募集【継続実施】	・市の広報誌やHP、ポスター等による募集【継続実施】	
・水防団員の待避等判断指標の作成	U	・退避判断指標又は退避判断基準の周知実施【継続実施】	・退避判断指標又は退避判断基準の周知実施【継続実施】	・退避等判断指標の作成の検討【継続実施】	
・水防団員の安全装備の徹底(水防法第7条)	W	・安全帯・ヘッドライト・救命胴衣の配備【継続実施】	・安全帯・ヘッドライト・救命胴衣の配備【継続実施】	・資機材の確認【継続実施】	
■排水活動の強化に関する取組					
・排水ポンプ車の操作講習会、出動要請の連絡体制の周知	X、Y AA	・操作講習会等への参加【継続実施】	・操作講習会等への参加【継続実施】	・出動要請の連絡体制の周知【継続実施】 ・排水ポンプ車の導入伴う実施訓練	—
・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施	X、AA	・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施【継続実施】	・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施【継続実施】	・緊急排水についての計画を作成している。	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	常陸大宮市		那珂市	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
1)ハード対策の主な取組						
■氾濫を未然に防ぐ対策（被災施設の迅速な復旧、洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進、多重防御治水の推進）						
<久慈川・那珂川> ・優先的に実施する流下能力向上		AA	—	—	・緊急治水対策プロジェクトで実施 ※額田北郷地区については、ほ場整備事業の調整があるため、県北農林事務所を窓口し、久慈緊、市での推進協議を行い、改良区に事業同意を継続中(農政課)	・緊急治水対策プロジェクトで実施 (額田北郷地区) 圃場整備事業との調整及び既存農業用施設に対する機能補償等について、関係機関と土地改良区による協議中
<久慈川・那珂川> ・浸透・パイピング対策			—	—	—	—
<久慈川・那珂川> ・遊水・貯留機能の確保・向上			—	—	—	—
<久慈川・那珂川> ・土地利用・住まい方の工夫			—	—	・立地適正化計画の作成 (R4.3公表)	—
■危機管理型ハード対策（施設規模を上回る洪水に対する取組）						
<久慈川・那珂川> ・堤防天端の保護		AA	—	—	—	—
<久慈川・那珂川> ・堤防裏法尻の補強			—	—	—	—
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備						
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備		L	—	—	—	—
・越水・決壊を検知する機器の開発・整備		L、T	—	—	—	—
・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討 （光ケーブル接続など）		C、J K、M	・デジタル防災行政無線システムの整備（戸別受信機の整備等）【継続実施】 ・定期的な保守点検 ・デジタル防災行政無線システムの保守点検並びに戸別受信機の未設置者への設置等【継続実施】	・デジタル防災行政無線システムの保守点検並びに戸別受信機の未設置者への設置等【継続実施】	・防災行政無線のデジタル化実施 ・浸水想定地域における屋外拡声子局嵩上げによる冠水対策の実施 ・市内全地区の屋外拡声子局及び戸別受信機による地区限定の放送体制の確立 ・新規導入の防災アプリや無料電話案内による情報提供（聞き逃し対策） ・聴覚障がい者を対象とした放送内容を目視で確認できる専用機器の無償貸与 ・引き続き防災アプリや無料電話案内を市民に周知し、利用促進を図る【継続実施】	・市内全地区の屋外拡声子局及び戸別受信機による地区限定の放送体制の確立【継続実施】 ・防災アプリや無料電話案内による情報提供（聞き逃し対策）【継続実施】 ・聴覚障がい者を対象とした放送内容を目視で確認できる専用機器の無償貸与【継続実施】 ・引き続き防災アプリや無料電話案内を市民に周知し、利用促進を図る【継続実施】
・水防活動を支援するための拠点・水防資機材等の配備（新技術を活用した水防資機材を含む）		V	・水防倉庫資機材の配備充実【継続実施】 ・老朽化した資機材の整備更新	・水防倉庫及び資機材の配備充実【継続実施】	・既存の資機材で対応【継続実施】	・既存の資機材で対応【継続実施】
・危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラ、簡易型河川監視カメラの設置		L	—	—	—	—
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化 （庁舎、要配慮施設、避難所等）		Y、Z	・拠点施設への自家発電装置等を設置し、定期的に点検を行った。 （耐水化等の必要性のない場所に設置）	・拠点施設の改修計画に合わせて自家発電装置等の設置を検討【継続実施】	・庁舎の自家発電装置は別棟2階にあり耐水化（浸水想定区域内に取組対象施設なし）	・庁舎の自家発電装置は別棟2階にあり耐水化（浸水想定区域内に取組対象施設なし）【継続実施】

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	常陸大宮市		那珂市	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確な避難行動のための取組						
■想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等						
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表 ＜直轄河川＞ 久慈川・山田川・里川・那珂川・藤井川・桜川・湫沼川 ＜県管理河川＞		A	—	—	—	—
・大規模水害時の相互協力に関する申し合わせ		G、V	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせ等を確認【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【継続実施】
・広域避難計画の策定		G	・広域避難に関する調整を実施(協定締結には至らず) ・広域避難の検討【継続実施】	・広域避難に関する調整を実施【継続実施】 ・広域避難の検討【継続実施】	—	・隣接する自治体からの打診があった場合は、策定について検討する。
・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知		A	・防災ガイドブック要約版(洪水・土砂災害ハザードマップを含む)の周知啓発【継続実施】 ・洪水・土砂災害ハザードマップ(Web版)の更新及び周知啓発	・洪水・土砂災害ハザードマップ及び防災ガイドブック要約版の更新に向けた検討(R8更新予定) ・洪水・土砂災害ハザードマップ(Web版)の更新及び周知啓発	・ハザードマップの改定を行いおり、作成後速やかに全世帯に配布をするとともに、周知を図る	○
・水位周知河川の拡大		A	—	—	—	—
・まるとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討		I	・まるとまちごとハザードマップの設置検討【継続実施】	・まるとまちごとハザードマップの設置検討【継続実施】	・引き続き、地域貢献型電柱広告を活用し、想定浸水深の表示を検討する【継続実施】	・引き続き、地域貢献型電柱広告を活用し、想定浸水深の表示を検討する【継続実施】
・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進		N	・要配慮者利用施設の避難確保計画策定済 ・要配慮者利用施設に定められた小学校、中学校の避難確保計画策定済 ・避難訓練実施の促進【継続実施】 ・情報伝達訓練の実施【継続実施】	・新たに該当となる要配慮者利用施設への避難確保計画策定推進 ・要配慮者利用施設に定められた小学校、中学校の避難確保計画策定済 ・避難訓練実施の促進【継続実施】 ・情報伝達訓練の実施【継続実施】	—	—
・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し		E、O	・市マニュアルの見直し実施【継続実施】	・国及び県の改定等に合わせて市マニュアルの見直し実施【継続実施】	・避難勧告等の判断【継続実施】 ・伝達マニュアル作成 ・地域防災計画の見直し【継続実施】 ・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直しを実施し、「避難指示等の判断・伝達マニュアル」に改定する【継続実施】	・避難指示等の判断【継続実施】 ・伝達マニュアル作成【継続実施】 ・地域防災計画の見直し【継続実施】 ・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直しを実施し、「避難指示等の判断・伝達マニュアル」に改定する【継続実施】
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)		M	・デジタル防災行政無線システムの整備(戸別受信機の整備等)【継続実施】 ・情報メール一斉配信サービスの活用促進【継続実施】 ・情報発信アプリ「ひたまるアプリ」、情報発信一斉配信サービスの活用促進【継続実施】 ・定期的な保守点検	・デジタル防災行政無線戸別受信機の貸与【継続実施】 ・情報メール一斉配信サービスの活用促進【継続実施】 ・情報発信アプリ「ひたまるアプリ」利用促進【継続実施】	・防災行政無線のデジタル化実施 ・浸水想定地域における屋外拡声子局嵩上げによる冠水対策の実施 ・市内全地区の屋外拡声子局及び戸別受信機による地区限定の放送体制の確立 ・新規導入の防災アプリや無料電話案内による情報提供(聞き逃し対策) ・聴覚障がい者を対象とした放送内容を目視で確認できる専用機器の無償貸与 ・防災アプリ(多言語対応)や無料電話案内を市民に周知し、利用促進を図る【継続実施】	・防災行政無線のデジタル化実施 ・浸水想定地域における屋外拡声子局嵩上げによる冠水対策の実施【継続実施】 ・市内全地区の屋外拡声子局及び戸別受信機による地区限定の放送体制の確立 ・防災アプリや無料電話案内による情報提供(聞き逃し対策)【継続実施】 ・聴覚障がい者を対象とした放送内容を目視で確認できる専用機器の無償貸与【継続実施】 ・防災アプリ(多言語対応)や無料電話案内を市民に周知し、利用促進を図る【継続実施】
・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化		J	・防災行政無線を活用した情報発信の実施【継続実施】 ・情報メール一斉配信サービスの活用促進【継続実施】 ・情報発信アプリ「ひたまるアプリ」、情報発信一斉配信サービスなどの活用促進【継続実施】 ・戸別受信機の設置希望者に対して全数対応【継続実施】 ・Yahoo!防災速報等の情報取得アプリの活用促進	・防災行政無線を活用した情報発信の実施【継続実施】 ・情報メール一斉配信サービスの活用促進【継続実施】 ・情報発信アプリ「ひたまるアプリ」、情報発信一斉配信サービスなどの活用促進【継続実施】 ・Yahoo!防災速報等の情報取得アプリの活用促進	・防災行政無線のデジタル化実施 ・浸水想定地域における屋外拡声子局嵩上げによる冠水対策の実施 ・市内全地区の屋外拡声子局及び戸別受信機による地区限定の放送体制の確立 ・新規導入の防災アプリや無料電話案内による情報提供(聞き逃し対策) ・聴覚障がい者用文字表示機(聴覚障がい者を対象とした放送内容を目視で確認できる専用機器)の無償貸与 ・防災アプリ(多言語対応)や無料電話案内を市民に周知し、利用促進を図る【継続実施】	・防災行政無線のデジタル化実施 ・浸水想定地域における屋外拡声子局嵩上げによる冠水対策の実施 ・市内全地区の屋外拡声子局及び戸別受信機による地区限定の放送体制の確立 ・防災アプリや無料電話案内による情報提供(聞き逃し対策) ・聴覚障がい者を対象とした放送内容を目視で確認できる専用機器の無償貸与 ・防災アプリ(多言語対応)や無料電話案内を市民に周知し、利用促進を図る【継続実施】

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		常陸大宮市		那珂市	
事 項	課題の 対応				
具体的取組		実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
・ダム操作状況の情報発信	J、L	・必要に応じて防災行政無線等で放水情報の発信【継続実施】	・必要に応じて防災行政無線等で放水情報の発信【継続実施】	—	—
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	P	・自主防災組織結成及び活動促進のための補助事業を推進するとともに、防災講習会や防災訓練（避難力強化訓練など）等の実施【継続実施】	・自主防災組織結成及び活動促進のための補助事業を推進する。【継続実施】 ・自主的な活動を促すため情報交換等を目的とした合同会議等を検討	・自主防災組織の結成（67自治会/68自治会） ・自主防災組織運営補助や防災士資格取得補助の実施 ・自主防災組織防災資機材等整備事業補助金交付要綱を制定し、災害等に対処するための資機材等の再購入及び修繕等の費用の一部を補助 ・自主防災組織が行った防災訓練等の経費の一部を補助 ・自主防災組織が所有する老朽化した防災資機材等の再購入や修繕等の経費の一部を補助 ・市民の自助、共助の精神が深まるよう更なる周知、啓発 ・自主防災組織の活動を支援するため、補助金の交付を実施するとともに、未結成自治会（1自治会）に対し結成に向けた働きかけを行う	・自主防災組織の結成（67自治会/68自治会）【継続実施】 ・自主防災組織運営補助や防災士資格取得補助の実施【継続実施】 ・自主防災組織防災資機材等整備事業補助金交付要綱を制定し、災害等に対処するための資機材等の再購入及び修繕等の費用の一部を補助【継続実施】 ・自主防災組織が行った防災訓練等の経費の一部を補助【継続実施】 ・自主防災組織が所有する老朽化した防災資機材等の再購入や修繕等の経費の一部を補助【継続実施】 ・市民の自助、共助の精神が深まるよう更なる周知、啓発【継続実施】 ・自主防災組織の活動を支援するため、補助金の交付を実施するとともに、未結成自治会（1自治会）に対し結成に向けた働きかけを行う【継続実施】
・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保	O	・状況に応じて避難場所を確保するが、原則既指定の避難場所を活用	・状況に応じて避難場所を確保するが、原則既指定の避難場所を活用【継続実施】	—	必要に応じて検討
・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備	Q	・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備を引き続き検討	・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備を引き続き検討【継続実施】	・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備を引き続き検討	・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備を引き続き検討【継続実施】

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応		常陸大宮市		那珂市					
事 項				実施結果【R6年度以前】		取組内容【R7年度】		実施結果【R6年度以前】		取組内容【R7年度】	
具体的取組											
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組											
■避難指示発令に着目したタイムラインの作成											
・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成		D	・タイムラインに基づいた避難力強化訓練の実施【継続実施】 ・国・県のタイムライン見直しに対応して更新【継続実施】		・タイムラインに基づいた避難力強化訓練の実施【継続実施】 ・国・県のタイムライン見直しに対応して更新【継続実施】		・発令基準の見直しを反映させたタイムライン作成の促進		・発令基準の見直しを反映させたタイムライン作成の促進【継続実施】		
・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善		D	・地域防災計画修正に伴うタイムラインの見直し【継続実施】 ・国・県の見直しに伴う地域防災計画及びタイムラインの見直し【継続実施】		・国・県の見直しに伴う地域防災計画及びタイムラインの見直し【継続実施】		・課題を反映させたタイムライン作成の検討【継続実施】		・課題を反映させたタイムライン作成の検討【継続実施】		
・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練		D	・洪水時の避難力強化訓練の中で本部設置訓練を行い、首長も参加して実施		・洪水時避難訓練を引き続き実施し、そのなかで本部設置及び首長等の参加を検討【継続実施】		—		・マイタイムラインを活用した防災訓練を実施		
・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善（水害時の情報入手のしやすさをサポート）		C、L	・		—		—		—		
・水位予測の精度向上検討		F	—		—		—		—		
・水害リスクラインによる水位情報の提供		D、F	—		—		—		—		

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		常陸大宮市		那珂市	
事 項	課題の 対応				
具体的取組		実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
■防災教育や防災知識の普及					
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A、C	・防災担当窓口で対応【継続実施】	・防災担当窓口で対応【継続実施】	・防災課対応【継続実施】	・防災課対応【継続実施】
・水防災に関する説明会等の開催	A、C	・水防災に関する説明会等の開催を随時実施【継続実施】	・各地区訓練等に合わせて説明会を実施【継続実施】	・河川流域の自主防災組織に対し実施	・対象河川流域の自主防災組織に対し実施【継続実施】
・水害記録の伝承	A、C	・自然災害伝承碑の情報公開(国土地理院)	・各地区訓練等に合わせて伝承【継続実施】 ・国土地理院の水害記録記念碑の登録事業を活用【継続実施】	・自主防災組織により地域で実施	・自主防災組織により地元・地域で実施【継続実施】
・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進	C	・随時マイ・タイムライン作成講習会の実施【継続実施】 ・全市民を対象にマイ・タイムラインの作成を促し、それに基づく情報伝達訓練を実施 ・避難力強化訓練等に合わせて実施【継続実施】	・随時マイ・タイムライン作成講習会の実施 ・避難力強化訓練等に合わせて実施【継続実施】	・浸水想定区域内自治会ごとに、マイ・タイムライン作成講習会を開催する【継続実施】 ・マイタイムライン(我が家のタイムライン)を浸水想定区域にかかる地域全世帯に配布、作成及び普及促進を行った。【R4年度】 ・防災マップを改訂した中にマイタイムライン(我が家のタイムライン)を掲載、市内全世帯に配布し作成及び普及促進を行った。【R4年度】 ・マイタイムライン作成講習会(我が家のタイムラインを活用した)を2自治会で実施した。【R4年度】	・浸水想定区域内自治会ごとに、マイ・タイムライン作成講習会を開催【継続実施】
・教員を対象とした講習会の実施	A、C	・要望に応じて、市内小中学校にて、児童生徒(教員含む)を対象に講習会を実施	・要望に応じて、講習会の実施し、防災について普及啓発を行う【継続実施】	・教員からの要望に応じ防災に関する講座等を実施し、防災に関する普及を行う【継続実施】 ・教員からの要望に応じ防災に関する講座等を実施し、防災に関する普及を行う【継続実施】	・教員からの要望に応じて、関係機関(常陸河川国道事務所や県)と協議し実施 ・教員からの要望に応じ防災に関する講座等を実施し、防災に関する普及を行う【継続実施】
・小学生を対象とした防災教育の実施	A、C	・要望に応じて、市内小学校にて、児童(教員含む)を対象に講習会を実施	・要望に応じて、講習会の実施し、避難所体験や非常食展示などの防災教育を行う【継続実施】	・避難所開設に関する出前講座を実施	・小学校からの要望に応じ防災に関する講座等を実施し、防災に対する普及を行う【継続実施】
・出前講座等を活用した講習会の実施	A、C	・要望により随時実施	・要望により随時実施【継続実施】	—	要望に応じ各種の防災に関する講座や講習会を行い、防災に関する知識の構築や普及を行う【継続実施】
・プッシュ型の洪水予報等の情報発信	C	—	—	—	—
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	L	—	—	—	—

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	常陸大宮市		那珂市	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組						
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化						
・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施		S	・消防団訓練における無線訓練を実施【継続実施】	・消防団訓練における無線訓練を実施【継続実施】	・全分団にIP無線機を貸与 ・IP無線を用いた定期的な連絡訓練の実施【継続実施】	・全分団にIP無線機を貸与【継続実施】 ・IP無線を用いた定期的な連絡訓練の実施【継続実施】
・水防団同士の連絡体制の確保		S	・災害メール、無線機等で連絡体制確保【継続実施】	・災害メール、無線機等で連絡体制確保【継続実施】	・全分団にIP無線機を貸与 ・IP無線を用いた定期的な連絡訓練の実施【継続実施】	・全分団にIP無線機を貸与【継続実施】 ・IP無線を用いた定期的な連絡訓練の実施と実災害時での活用【継続実施】 ・平時からの団員同士の連絡体系の確認【継続実施】
・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検		R、T	・久慈川・那珂川合同巡視を実施【継続実施】 ・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加【継続実施】	・久慈川・那珂川合同巡視を実施【継続実施】 ・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加【継続実施】	・常陸河川国道事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加【継続実施】	・常陸河川国道事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加【継続実施】
・水防訓練の実施		T	・久慈川水系連合水防訓練を実施【継続実施】	・久慈川水系連合水防訓練を実施【継続実施】	・久慈川水系連合水防訓練への参加【継続実施】 令和5年度は那珂市が担当事務局となり実施予定	・久慈川水系連合水防訓練への参加【継続実施】
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進		T	・水防協力団体の募集・指定を促進【継続実施】	・水防協力団体の募集・指定を促進【継続実施】	・市内の公共施設や店舗等にポスター掲示、市ホームページ及び広報紙に掲載し、消防団（水防団）の募集を実施【継続実施】	・市内の公共施設や店舗等にポスター掲示、市ホームページ及び広報紙に掲載し、消防団（水防団）の募集を実施【継続実施】
・水防団員の待避等判断指標の作成		U	・協議検討 ・水防団員の待避等判断指標の作成【継続実施】	・協議検討 ・水防団員の待避等判断指標の作成【継続実施】	・マニュアル等でのルール化の作成について協議、検討する【継続実施】	・マニュアル等でのルール化の作成について協議、検討【継続実施】
・水防団員の安全装備の徹底（水防法第7条）		W	・安全装備としてライフジャケットを配布済	・安全装備の徹底【継続実施】	・既配備のもので対応【継続実施】	・既配備のもので対応【継続実施】
■排水活動の強化に関する取組						
・排水ポンプ車の操作講習会、出動要請の連絡体制の周知		X、Y AA	・災害対策用機器操作講習会への参加【継続実施】	・災害対策用機器操作講習会への参加【継続実施】	・訓練参加を関係課に対して周知【継続実施】 ・常陸河川国道事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練に参加を検討【継続実施】	・訓練参加を関係課に対して周知【継続実施】 ・常陸河川国道事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練に参加【継続実施】
・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施		X、AA	・計画策定等を検討 ・計画策定及び訓練実施【継続実施】	・計画策定等を検討 ・計画策定及び訓練実施【継続実施】	・河川事務所主催の操作訓練への参加【継続実施】	・河川事務所主催の操作訓練への参加【継続実施】

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	茨城町		大洗町	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
1)ハード対策の主な取組						
■氾濫を未然に防ぐ対策（被災施設の迅速な復旧、洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進、多重防御治水の推進）						
＜久慈川・那珂川＞ ・優先的に実施する流下能力向上		AA	—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・浸透・パイピング対策			—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・遊水・貯留機能の確保・向上			—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・土地利用・住まい方の工夫			—	—	・浸水エリアの測量調査【令和4年度】 ・災害危険区域の検討【令和4年度】 ・防災まちづくりに関する説明会（第3回）【令和4年度】 ・個別相談、グループ討議等継続実施予定 ・緊急治水対策プロジェクトと連携した、土地利用・住まい方の工夫について検討	・緊急治水対策プロジェクトと連携した、土地利用・住まい方の工夫について検討【継続実施】
■危機管理型ハード対策（施設規模を上回る洪水に対する取組）						
＜久慈川・那珂川＞ ・堤防天端の保護		AA	—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・堤防裏法尻の補強			—	—	—	—
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備						
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備		L	—	—	—	—
・越水・決壊を検知する機器の開発・整備		L、T	—	—	—	—
・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討（光ケーブル接続など）		C、J K、M	・防災行政無線（同報系）設備のデジタル化更新 ・公衆無線LAN環境整備 ・登録制メール配信サービスの整備 ・登録制メール配信サービス運用開始	—	・全世帯に戸別受信機配布 ・防災行政無線（同報系）整備（デジタル化） ・デジタルサイネージによる視覚情報整備	・戸別受信機配布【継続実施】 ・デジタルサイネージによる視覚情報配信【継続実施】
・水防活動を支援するための拠点・水防資機材等の配備（新技術を活用した水防資機材を含む）		V	・既存の拠点や資材等で対応 ・追加配備の可否について検討する	・既存の拠点や資材等で対応【継続実施】 ・追加配備の可否について検討する【継続実施】	・整備の可能性について検討	・整備の可能性について検討【継続実施】
・危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラ、簡易型河川監視カメラの設置		L	—	—	—	—
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化（庁舎、要配慮施設、避難所等）		Y、Z	・役場庁舎の自家発電装置の嵩上げによる浸水対策済み【継続実施】 ・防災拠点となる庁舎等の耐水化について検討していく【継続実施】	・役場庁舎の自家発電装置の嵩上げによる浸水対策済み【継続実施】 ・防災拠点となる庁舎等の耐水化について検討していく【継続実施】	・浸水時においても災害対応を継続するための対策の実施	・浸水時においても災害対応を継続するための対策の実施【継続実施】

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	茨城町		大洗町	
事 項						
具体的取組			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確な避難行動のための取組						
■想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等						
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表 ＜直轄河川＞ 久慈川・山田川・里川・那珂川・藤井川・桜川・湫沼川 ＜県管理河川＞	A	—	—	—	R5年度公表	
・大規模水害時の相互協力に関する申し合わせ	G、V	・協議会のなかで相互協力に関する申し合わせを平成28年度末に締結済み【継続実施】	・協議会のなかで相互協力に関する申し合わせを平成28年度末に締結済み【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【継続実施】	
・広域避難計画の策定	G	—	—	・協議会における広域避難計画(案)の策定	・協議会における広域避難計画(案)の策定【継続実施】	
・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知	A	・浸水想定区域内の地域への配布 ・ホームページ等を通じた住民への周知及び防災講話等、また希望者が来庁した際に配布 ・令和3年度に新たに湫沼湖の浸水想定区域が公表されたことから、洪水ハザードマップの改定を行い、周知していく	・ホームページ等を通じた住民への周知及び防災講話等、また希望者が来庁した際に配布【継続実施】 ・新たに浸水想定区域が追加された6河川(湫沼前川、後谷川、若宮川、寛政川、枝折川、巴川)について、住民への周知、洪水ハザードマップ改定を実施する。	・想定最大規模降雨の洪水を対象とした広域避難計画も反映したハザードマップの策定・周知 ・洪水ハザードマップ改訂	・想定最大規模降雨の洪水を対象とした広域避難計画も反映したハザードマップの周知【継続実施】	
・水位周知河川の拡大	A	—	—	—	—	
・まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討	I	・民間企業と地域貢献型電柱広告協定締結 ・民間企業と地域貢献型電柱広告を活用し想定浸水深等の表示を検討する	—	・整備の可能性について随時検討【継続実施】	・整備の可能性について随時検討【継続実施】	
・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	N	・施設管理者に向け要配慮者利用施設に係る避難確保計画の作成講習会の実施 ・避難確保計画の実効性・継続性確保のため点検を随時行っていく	・避難確保計画の実効性・継続性確保のため点検を随時行っていく	・要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害に水害も対象として位置づけ、避難訓練等の支援について検討【継続実施】	・要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害に水害も対象として位置づけ、避難訓練等の支援について検討【継続実施】	
・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し	E、O	・マニュアルの作成を検討中【継続実施】 ・地域防災計画を改定し、避難判断等の見直しを実施	—	・関係機関と協議【継続実施】 ・随時見直しを検討【継続実施】	・関係機関と協議【継続実施】 ・随時見直しを検討【継続実施】	
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)	M	・自主防災組織の結成促進のため防災講話等において啓発の実施 ・自主防災組織未結成地区の結成促進に向けた啓発手段の検討 ・防災行政無線(同報系)設備のデジタル化更新 ・登録制メール配信サービス運用開始【継続実施】	・自主防災組織の結成促進のため防災講話等において啓発の実施【継続実施】 ・自主防災組織未結成地区の結成促進に向けた啓発手段の検討【継続実施】	・全世帯に戸別受信機配布	・戸別受信機配布【継続実施】	
・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化	J	・防災行政無線(同報系)設備のデジタル化更新 ・公衆無線LAN環境整備 ・登録制メール配信サービスの整備 ・登録制メール配信サービス運用開始【継続実施】 ・登録制メール配信サービスの普及啓発を実施【継続実施】	—	・防災行政無線デジタル化 ・防災行政情報すぐメール整備 ・登録制メールによる災害情報配信【継続実施】 ・Twitterによる情報伝達【継続実施】	・防災行政無線を活用した情報配信【継続実施】 ・登録制ラインによる災害情報配信【継続実施】 ・Twitterによる情報伝達【継続実施】	

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		茨城町		大洗町	
事 項	課題の 対応				
具体的取組		実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
・ダム操作状況の情報発信	J、L	—	—	—	—
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	P	・地区住民への防災講話による防災知識の普及・啓発 ・県主催のいばらき防災大学の参加案内を地元区長に配布 ・自主防災組織未結成地区の結成促進に向けた啓発手段を検討 ・自主防災組織結成促進に向けた補助事業を策定・促進	・地区住民への防災講話による防災知識の普及・啓発【継続実施】 ・県主催のいばらき防災大学の参加案内をホームページに掲載【継続実施】 ・自主防災組織未結成地区の結成促進に向けた啓発手段を検討【継続実施】 ・自主防災組織結成促進に向けた補助事業の促進【継続実施】	・自主防災組織の結成促進【継続実施】	・自主防災組織の結成促進【継続実施】
・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保	O	・既指定の一時集合場所等に対応 ・応急的な避難場所の確保について検討【継続実施】	・既指定の一時集合場所等に対応 ・応急的な避難場所の確保について検討【継続実施】	・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保を随時実施【継続実施】	・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保を随時実施【継続実施】
・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備	Q	—	—	・安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備・充実につて検討【継続実施】	・安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備・充実につて検討【継続実施】

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		茨城町		大洗町	
事 項	課題の 対応				
具体的取組					
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組		実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
■避難指示発令に着目したタイムラインの作成					
・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	D	・洪水ハザードマップ内への住民向け及び自治体側のタイムラインの記載 ・作成したタイムラインについて内容の修正等の協議を検討する	・洪水ハザードマップ内への住民向け及び自治体側のタイムラインの記載 ・作成したタイムラインについて内容の修正等の協議を検討する【継続実施】	・関係機関と協議	・関係機関と継続して連携を図る
・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善	D	・課題を踏まえたタイムラインの改善について検討を行う	—	・タイムラインについて広報周知	・タイムラインについて広報周知【継続実施】
・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	D	・首長等が参加した図上訓練の実施 ・首長参加による、住民を対象とした防災訓練を実施	・首長等が参加した図上訓練の実施検討 ・首長参加による、住民を対象とした防災訓練を実施【継続実施】	・協議検討の上、随時実施【継続実施】	・協議検討の上、随時実施【継続実施】
・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善（水害時の情報入手のしやすさをサポート）	C、L	—	—	—	—
・水位予測の精度向上検討	F	—	—	—	—
・水害リスクラインによる水位情報の提供	D、F	—	—	—	—

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応		茨城県		大洗町	
事 項	具体的取組			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
■防災教育や防災知識の普及							
	・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A、C		・問い合わせ窓口について検討中【継続実施】	・問い合わせ窓口について検討中【継続実施】	・随時対応中【継続実施】	・随時対応中【継続実施】
	・水防災に関する説明会等の開催	A、C		・水害リスクの高い地域の住民を対象とした県主催の避難力強化事業の実施 ・浸水想定区域・土砂災害警戒区域内に立地する地区での防災講話を実施 ・中学生を対象とした防災講話を実施	・水害リスクの高い地域の住民を対象とした県主催の避難力強化事業の実施検討 ・浸水想定区域・土砂災害警戒区域内に立地する地区での防災講話を実施【継続実施】 ・小中学生を対象とした防災講話を実施検討	・説明会実施について随時検討【継続実施】	・説明会実施について随時検討【継続実施】
	・水害記録の伝承	A、C		・町洪水ハザードマップへの過去の洪水被害箇所の記載 ・ハザードマップの更新を実施し、令和元年東日本台風時の浸水箇所を追加	・町洪水ハザードマップへの過去の洪水被害箇所の記載 ・ハザードマップの更新を実施し、令和元年東日本台風時の浸水箇所を追加	・水害記録の伝承の促進を随時検討【継続実施】	・水害記録の伝承の促進を随時検討【継続実施】
	・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進	C		・浸水想定区域・土砂災害警戒区域内に立地する地区での防災講話を実施	・浸水想定区域・土砂災害警戒区域内に立地する地区での防災講話を実施【継続実施】	・マイ・タイムライン周知広報【継続実施】	・マイ・タイムライン周知広報【継続実施】
	・教員を対象とした講習会の実施	A、C		—	—	・教育委員会と協議上、随時実施【継続実施】	・教育委員会と協議上、随時実施【継続実施】
	・小学生を対象とした防災教育の実施	A、C		総合の授業を活用し、防災倉庫内の資機材の確認を実施	総合の授業を活用し、防災倉庫内の資機材の確認を実施【継続実施】	・教育委員会と協議上、随時実施【継続実施】	・教育委員会と協議上、随時実施【継続実施】
	・出前講座等を活用した講習会の実施	A、C		・地域住民に向けた防災講話の実施 ・浸水想定区域・土砂災害警戒区域内に立地する地区での防災講話を実施	・地域住民に向けた防災講話の実施【継続実施】 ・浸水想定区域・土砂災害警戒区域内に立地する地区での防災講話を実施【継続実施】	・講習会の実施について検討【継続実施】	・講習会の実施について検討【継続実施】
	・プッシュ型の洪水予報等の情報発信	C		—	—	—	—
	・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	L		—	—	—	—

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	茨城町		大洗町	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組						
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化						
・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	S	・無線や携帯等の伝達手法について確保(確保済)【継続実施】	・無線や携帯等の伝達手法について確保(確保済)【継続実施】	・複数の伝達手段(無線・電話)を確保(確保済)【継続実施】	・複数の伝達手段(無線・電話)を確保(確保済)【継続実施】	
・水防団同士の連絡体制の確保	S	・連絡体制について確保(確保済)【継続実施】	・連絡体制について確保(確保済)【継続実施】	・連絡体制の確保(確保済)【継続実施】	・連絡体制の確保(確保済)【継続実施】	
・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	R、T	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加【継続実施】	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加【継続実施】	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加【継続実施】	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加【継続実施】	
・水防訓練の実施	T	・土のう作り訓練の実施【継続実施】 ・消防本部と連携し水防訓練について検討を行う【継続実施】	・土のう作り訓練の実施【継続実施】 ・消防本部と連携し水防訓練について検討を行う【継続実施】	・久慈川水系連合水防訓練への参加【継続実施】 ・その他の水防訓練への参加【継続実施】	・久慈川水系連合水防訓練への参加【継続実施】 ・その他の水防訓練への参加【継続実施】	
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	T	・消防本部と連携し引き続き広報誌等を活用し、広く募集を検討する【継続実施】	・消防本部と連携し引き続き広報誌等を活用し、広く募集を検討する【継続実施】	・広報誌やホームページで広く募集【継続実施】	・広報誌やホームページで広く募集【継続実施】	
・水防団員の待避等判断指標の作成	U	・消防本部と連携し引き続き検討する【継続実施】	・消防本部と連携し引き続き検討する【継続実施】	・マニュアル等によるルール化について随時検討【継続実施】	・マニュアル等によるルール化について随時検討【継続実施】	
・水防団員の安全装備の徹底(水防法第7条)	W	・消防本部と連携し引き続き検討する【継続実施】	・消防本部と連携し引き続き検討する【継続実施】	・全団員にライフジャケットを配布 ・随時徹底【継続実施】	・全団員にライフジャケットを配布【継続実施】 ・随時徹底【継続実施】	
■排水活動の強化に関する取組						
・排水ポンプ車の操作講習会、出動要請の連絡体制の周知	X、Y AA	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練への参加【継続実施】	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練への参加【継続実施】	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練への参加【継続実施】	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練への参加【継続実施】	
・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施	X、AA	—	—	—	—	

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	城里町		東海村	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
1)ハード対策の主な取組						
■氾濫を未然に防ぐ対策（被災施設の迅速な復旧、洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進、多重防御治水の推進）						
＜久慈川・那珂川＞ ・優先的に実施する流下能力向上		AA	—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・浸透・パイピング対策			—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・遊水・貯留機能の確保・向上			—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・土地利用・住まい方の工夫			—	—	—	—
■危機管理型ハード対策（施設規模を上回る洪水に対する取組）						
＜久慈川・那珂川＞ ・堤防天端の保護		AA	—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・堤防裏法尻の補強			—	—	—	—
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備						
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備		L	—	—	—	—
・越水・決壊を検知する機器の開発・整備		L、T	—	—	—	—
・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討 （光ケーブル接続など）		C、J K、M	・戸別受信機の配布【継続実施】	・戸別受信機の配布【継続実施】	・既存のもので対応【継続実施】	・既存のもので対応【継続実施】
・水防活動を支援するための拠点・水防資機材等の配備（新技術を活用した水防資機材を含む）		V	・水防法に基づく資機材の配備【継続実施】	・水防法に基づく資機材の配備【継続実施】	・既存の資機材で対応【継続実施】	・既存の資機材で対応【継続実施】
・危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラ、簡易型河川監視カメラの設置		L	—	—	—	—
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化 （庁舎、要配慮施設、避難所等）		Y、Z	—	—	—	—

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	城里町		東海村	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確な避難行動のための取組						
■想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等						
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表 ＜直轄河川＞ 久慈川・山田川・里川・那珂川・藤井川・桜川・湊沼川 ＜県管理河川＞		A	—	—	—	—
・大規模水害時の相互協力に関する申し合わせ		G、V	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【継続実施】 ・引き続き協議会の動向に合わせた対応を行う【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【継続実施】 ・引き続き協議会の動向に合わせた対応を行う【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【継続実施】
・広域避難計画の策定		G	—	—	・隣接する自治体からの打診に応じて策定について検討	・隣接する自治体からの打診に応じて策定について検討【継続実施】
・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知		A	・作成したハザードマップの周知・活用方法についての周知【継続実施】	・作成したハザードマップの周知・活用方法についての周知【継続実施】	・村内公共施設へのハザードマップの設置及び来館者、転入者への配布【継続実施】 ・HPで洪水ハザードマップの周知	・村内公共施設へのハザードマップの設置及び来館者、転入者への配布【継続実施】 ・HPで洪水ハザードマップの周知【継続実施】
・水位周知河川の拡大		A	—	—	—	—
・まるとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討		I	・表示看板の設置について検討【継続実施】	・表示看板の設置について検討【継続実施】	・設置済み【継続実施】	・設置済み【継続実施】
・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進		N	・避難計画作成のための講習会の実施 ・該当施設はすべて作成 ・作成した避難計画の見直しや避難訓練等の支援【継続実施】	・該当施設はすべて作成済 ・作成した避難計画の見直しや避難訓練等の支援・助言【継続実施】	—	—
・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し		E、O	・改定されたガイドラインに合わせたマニュアル作成 ・必要に応じて見直しを行う【継続実施】	・必要に応じて見直しを行う【継続実施】	・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し	・必要に応じ避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し【継続実施】
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立（自治体未加入世帯、高齢者、外国人等）		M	・戸別受信機の配布【継続実施】	・戸別受信機の配布【継続実施】	・安心サポーター制度の維持【継続実施】 ・外国人支援担当課と連携し、外国人向けに村からの情報を発信するツールとして村姉妹都市交流館FBの活用【継続実施】	・安心サポーター制度の維持【継続実施】 ・外国人支援担当課と連携し、外国人向けに村からの情報を発信するツールとして村姉妹都市交流館FBの活用【継続実施】
・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化		J	・登録制メールシステムを導入し避難指示や避難所開設等の情報発信を実施。 ・防災行政無線のデジタル化整備及び戸別受信機の配布 ・戸別受信機の継続的配布	・登録制メールシステムによる情報の発信 ・戸別受信機の配布【継続実施】	・X(旧Twitter)、Facebook、LINE等のSNS、Yahoo!防災速報等を活用した様々な手段による住民への情報発信体制の強化【継続実施】	・X(旧Twitter)、Facebook、LINE等のSNS、Yahoo!防災速報等を活用した様々な手段による住民への情報発信体制の強化【継続実施】

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		城里町		東海村	
事 項	課題の 対応				
具体的取組		実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
・ダム操作状況の情報発信	J、L	—	—	—	—
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	P	・組織率向上に向けての周知活動及び活動のための支援【継続実施】 ・防災士免許補助制度【継続実施】	・組織率向上に向けての周知活動及び活動のための支援【継続実施】 ・防災士免許補助制度【継続実施】	・自主防災組織未結成の地区に対する結成の呼び掛け【継続実施】 ・自主防災組織が災害時に主体的に活動できるよう助言、指導の実施【継続実施】 ・自主防災組織主催の防災訓練への支援【継続実施】	・自主防災組織未結成の地区に対する結成の呼び掛け【継続実施】 ・自主防災組織が災害時に主体的に活動できるよう助言、指導の実施【継続実施】 ・自主防災組織主催の防災訓練への支援【継続実施】
・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保	O	・既指定の避難場所での対応	・既指定の避難場所での対応	・逃げ遅れた場合、自宅にて垂直避難等をする等の緊急的措置について周知【継続実施】	・逃げ遅れた場合、自宅にて垂直避難等をする等の緊急的措置について周知【継続実施】
・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備	Q	—	—	・消防団活動マニュアルを策定済み	・必要に応じて消防団活動マニュアルを見直し

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	城里町		東海村	
事 項						
具体的取組			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組						
■避難指示発令に着目したタイムラインの作成						
・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	D	・作成したタイムラインの見直し【継続実施】	・作成したタイムラインの見直し【継続実施】	・ハザードマップに掲載済み	・ハザードマップに掲載済み【継続実施】	
・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善	D	・課題の整理及び改善について検討【継続実施】	・適宜課題の整理及び改善【継続実施】	・ハザードマップに掲載済み	・ハザードマップに掲載済み【継続実施】	
・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	D	・訓練実施に向けた検討及び図上訓練の試行 ・台風上陸を想定した図上訓練の試行 ・首長及び住民が参加した訓練の実施	・防災訓練の実施 ・台風上陸を想定した図上訓練の試行	・令和5年7月16日「茨城県・東海村避難力強化訓練」の実施	・防災訓練に合わせて実施予定	
・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善（水害時の情報入手のしやすさをサポート）	C、L	—	—	—	—	
・水位予測の精度向上検討	F	—	—	—	—	
・水害リスクラインによる水位情報の提供	D、F	—	—	—	—	

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		城里町		東海村	
事 項	課題の 対応				
具体的取組		実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
■防災教育や防災知識の普及					
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A、C	・防災担当課で対応【継続実施】	・防災担当課で対応【継続実施】	・担当課で対応【継続実施】	・担当課で対応【継続実施】
・水防災に関する説明会等の開催	A、C	・ハザードマップを活用した説明会の検討【継続実施】	・ハザードマップを活用した説明会の検討【継続実施】	・自主防災組織の訓練にあわせた説明会の実施【継続実施】	・自主防災の訓練にあわせた説明会の実施【継続実施】
・水害記録の伝承	A、C	・伝承について検討【継続実施】	—	・過去の水害による浸水区域をハザードマップに掲載	・過去の水害による浸水区域をハザードマップに掲載【継続実施】
・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進	C	・ハザードマップにマイ・タイムラインの作り方を掲載し、全町民に配布し普及及び促進を促す【継続実施】 ・継続して普及及び促進を促すため周知する。【継続実施】 ・町避難訓練においてマイタイムライン作成に係る講習を実施	・継続して普及及び促進を促すため周知する。【継続実施】	・自主防災組織の訓練にあわせた説明会の実施【継続実施】 ・講習会を2回実施【R5年度】	・自主防災組織の訓練にあわせた説明会の実施【継続実施】
・教員を対象とした講習会の実施	A、C	・教育委員会と連携し検討する【継続実施】	・教育委員会と連携し検討する【継続実施】	・学校には令和5年1月23日付けで教育委員会に「児童生徒等に対する防災教育の実施に向けた連携について(依頼)」を発出し、訓練の実施体制の構築及び防災教育の実施を協力依頼。	・要望があれば対応
・小学生を対象とした防災教育の実施	A、C	・学校と連携を図りマイ・タイムラインの作成講習会を実施し、防災教育を実施【継続実施】	・学校と連携を図りマイ・タイムラインの作成講習会の検討【継続実施】	・学校には令和5年1月23日付けで教育委員会に「児童生徒等に対する防災教育の実施に向けた連携について(依頼)」を発出し、訓練の実施体制の構築及び防災教育の実施を協力依頼。	・村の総合計画に基づく郷土学習プログラムとして、東海村の防災教育の授業を実施予定。
・出前講座等を活用した講習会の実施	A、C	—	—	・出前講座等の依頼はなかったが、自主防災組織の訓練時に講習会を実施	・要望があれば対応
・プッシュ型の洪水予報等の情報発信	C	—	—	—	—
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	L	—	—	—	—

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	城里町		東海村	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組						
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化						
・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	S	・無線機を活用した連絡体制の訓練の実施【継続実施】	・無線機を活用した連絡体制の訓練の実施【継続実施】	・IP無線やメール等複数の伝達手段を確保済み【継続実施】	・IP無線やメール等複数の伝達手段を確保済み【継続実施】	
・水防団同士の連絡体制の確保	S	・連絡体制の確保(確保済)【継続実施】	・連絡体制の確保(確保済)【継続実施】	・確連絡体制の確保(確保済)【継続実施】	・連絡体制を確保済み【継続実施】	
・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	R、T	・河川管理者が実施する共同点検へ地元住民と参加する【継続実施】	・河川管理者が実施する共同点検へ地元住民と参加する【継続実施】	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加【継続実施】	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加【継続実施】	
・水防訓練の実施	T	・消防団の訓練と併せた水防訓練の実施【継続実施】	・消防団の訓練と併せた水防訓練の実施【継続実施】	・久慈川水系連合水防訓練への参加【継続実施】	・久慈川水系連合水防訓練への参加【継続実施】	
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	T	・消防団を水防団に指定し活動 ・消防団の募集を継続して実施【継続実施】	・消防団を水防団に指定し活動 ・消防団の募集を継続して実施【継続実施】	・庁内掲示板へのポスター掲示、チラシ設置【継続実施】	・庁内掲示板へのポスター掲示、チラシ設置【継続実施】	
・水防団員の待避等判断指標の作成	U	・マニュアル等のルール化について検討【継続実施】	・マニュアル等のルール化について検討【継続実施】	・消防団活動マニュアルを作成済み【継続実施】	・消防団活動マニュアルを作成済み【継続実施】	
・水防団員の安全装備の徹底(水防法第7条)	W	・ライフジャケット配布 ・追加配備について検討	・ライフジャケットの追加配備について検討	・既配備のもので対応 ・救命胴衣の配備【継続実施】	・既配備のもので対応【継続実施】 ・救命胴衣の配備【継続実施】	
■排水活動の強化に関する取組						
・排水ポンプ車の操作講習会、出動要請の連絡体制の周知	X、Y AA	・他団体が実施する捜査講習会への参加【継続実施】	・他団体が実施する捜査講習会への参加【継続実施】	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練への参加【継続実施】	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練への参加【継続実施】	
・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施	X、AA	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練への参加【継続実施】	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練への参加【継続実施】	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練への参加【継続実施】	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練への参加【継続実施】	

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	大子町		大田原市	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
1)ハード対策の主な取組						
■氾濫を未然に防ぐ対策（被災施設の迅速な復旧、洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進、多重防御治水の推進）						
＜久慈川・那珂川＞ ・優先的に実施する流下能力向上		AA	—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・浸透・パイピング対策			—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・遊水・貯留機能の確保・向上			—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・土地利用・住まい方の工夫			—	—	—	—
■危機管理型ハード対策（施設規模を上回る洪水に対する取組）						
＜久慈川・那珂川＞ ・堤防天端の保護		AA	—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・堤防裏法尻の補強			—	—	—	—
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備						
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備		L	—	—	—	—
・越水・決壊を検知する機器の開発・整備		L、T	—	—	—	—
・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討 （光ケーブル接続など）		C、J K、M	・大子町アプリの推進【継続実施】 ・河川沿いに同報系（屋外スピーカー等）の整備を検討 ・大子町公式LINEとの連携	・大子町アプリ及び大子町公式LINEの推進【継続実施】 ・情報伝達手段であるコミュニティFMの難聴世帯に対する戸別アンテナ設置【継続実施】	・市内全域を対象としたIP通信による防災行政無線システムの構築【R2】 ・Jアラートや緊急速報メール、準天頂衛星システム（みちびき）から配信される災害・危機管理通報サービスとの連携により、国民保護情報や緊急地震速報、気象に関する特別警報などを瞬時に配信可能とする防災行政無線システムの構築【R2】 ・電話による聞き直し機能、高齢者や障害者への電話配信機能、大田原市メール配信サービス「よいちメール」や市公式SNSとの連携による市民への情報配信【継続実施】 ・登録制メールの登録推進【継続実施】 ・各種SNSの利用【継続実施】	・電話による聞き直し機能、高齢者や障害者への電話配信機能、大田原市メール配信サービス「よいちメール」や市公式SNSとの連携による市民への情報配信【継続実施】 ・登録制メールの登録推進【継続実施】 ・各種SNSの利用【継続実施】
・水防活動を支援するための拠点・水防資機材等の配備（新技術を活用した水防資機材を含む）		V	・排水ポンプ車の配備 ・土のう袋、ブルーシート等の水防資機材の購入【継続実施】 ・止水対策大型資機材の整備を検討	—	・既存の拠点や資材等で対応【継続実施】 ・必要に応じて資器材の拡充【継続実施】	・既存の拠点や資材等で対応【継続実施】 ・必要に応じて資器材の拡充【継続実施】
・危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラ、簡易型河川監視カメラの設置		L	—	—	—	—
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化（庁舎、要配慮施設、避難所等）		Y、Z	・役場敷地内（浸水想定区域）における水中ポンプ電子基盤の高台移設 ・浸水想定区域外の高台へ庁舎移転	—	・市役所庁舎にて、浸水想定区域外ではあるが、自家発電機や熱源機器等を屋上に設置【R1】 ・市役所庁舎に浸水想定区域が設定されたが、自家発電機や熱源機器等は屋上に設置されている【R6】 ・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化（庁舎、要配慮施設、避難所等）について検討	・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化（庁舎、要配慮施設、避難所等）について検討【継続実施】

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	大子町		大田原市	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組						
■想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等						
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表 ＜直轄河川＞ 久慈川・山田川・里川・那珂川・藤井川・桜川・湊沼川 ＜県管理河川＞		A	—	—	—	—
・大規模水害時の相互協力に関する申し合わせ		G、V	—	—	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【継続実施】
・広域避難計画の策定		G	—	—	・地域防災計画に記載あり、必要に応じて策定検討する【継続実施】	・地域防災計画に記載あり、必要に応じて策定検討する【継続実施】
・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知		A	・想定最大規模の浸水想定区域を反映させた洪水ハザードマップの更新【継続実施】 ・ハザードマップの更新(浸水伝承碑の反映)【継続実施】 ・随時ハザードマップの更新【継続実施】 ・町ホームページへの掲載	・想定最大規模の浸水想定区域を反映させた洪水ハザードマップの更新【継続実施】 ・ハザードマップの更新(浸水伝承碑の反映)【継続実施】 ・随時ハザードマップの更新【継続実施】 ・町ホームページへの掲載【継続実施】	・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮した洪水ハザードマップの作成【R5】 ・対象地区で説明会を実施及び世帯に配布【継続実施】 ・公民館、支所など公共施設でハザードマップ配布【継続実施】 ・ハザードマップのホームページ掲載【R6】	・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮した洪水ハザードマップの作成 ・公民館、支所など公共施設でハザードマップ配布【継続実施】
・水位周知河川の拡大		A	—	—	—	—
・まるとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討		I	・整備の可能性について検討 ・まるとまちごとハザードマップの整備を検討	・整備の可能性について検討【継続実施】 ・まるとまちごとハザードマップの整備を検討【継続実施】	・電柱への浸水深表示を設置【継続実施】	・電柱への浸水深表示を設置【継続実施】
・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進		N	・浸水想定区域に位置する要配慮者利用施設における避難確保計画作成の推進 ・避難確保計画に基づいた避難訓練の実施を促進【継続実施】 ・対象学校における避難確保計画を作成 ・浸水想定区域に位置する要配慮者利用施設(1施設)の避難確保計画に基づいた避難訓練の実施(国、県、町等の参加) ・避難確保計画の更新を促進	・浸水想定区域に位置する要配慮者利用施設における避難確保計画作成の推進【継続実施】 ・避難確保計画に基づいた避難訓練の実施を促進【継続実施】 ・対象学校における避難確保計画を作成【継続実施】 ・浸水想定区域に位置する要配慮者利用施設(1施設)の避難確保計画に基づいた避難訓練の実施(国、県、町等の参加)【継続実施】 ・避難確保計画の更新を促進【継続実施】	・要配慮者施設への避難確保計画作成、防災訓練実施の指導を実施【継続実施】	・要配慮者施設への避難確保計画作成、防災訓練実施の指導を実施【継続実施】
・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し		E、O	・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し【継続実施】	・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し【継続実施】	・避難指示等の発令基準については地域防災計画に明記し、随時見直しを検討【継続実施】	・避難指示等の発令基準については地域防災計画に明記し、随時見直しを検討【継続実施】
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)		M	・情報伝達手段であるコミュニティFMの難聴世帯に対する戸別アンテナ設置【継続実施】 ・河川沿いに同報系(屋外スピーカー等)の整備を検討	・情報伝達手段であるコミュニティFMの難聴世帯に対する戸別アンテナ設置【継続実施】	・市内全域を対象としたIP通信による防災行政無線システムの構築【R2】 ・Jアラートや緊急速報メール、準天頂衛星システム(みちびき)から配信される災害・危機管理通報サービスとの連携により、国民保護情報や緊急地震速報、気象に関する特別警報などを瞬時に配信可能とする防災行政無線システムの構築【R2】 ・電話による聞き直し機能、高齢者や障害者への電話配信機能、大田原市メール配信サービス「よいちメール」や市公式SNSとの連携による市民への情報配信【継続実施】 ・登録制メールの登録推進【継続実施】 ・各種SNSの利用【継続実施】	・電話による聞き直し機能、高齢者や障害者への電話配信機能、大田原市メール配信サービス「よいちメール」や市公式SNSとの連携による市民への情報配信【継続実施】 ・登録制メールの登録推進【継続実施】 ・各種SNSの利用【継続実施】
・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化		J	・コミュニティFMの受信環境の整備(難聴世帯への屋外アンテナ給付)【継続実施】	・コミュニティFMの受信環境の整備(難聴世帯への屋外アンテナ給付)【継続実施】	・市内全域を対象としたIP通信による防災行政無線システムの構築【R2】 ・Jアラートや緊急速報メール、準天頂衛星システム(みちびき)から配信される災害・危機管理通報サービスとの連携により、国民保護情報や緊急地震速報、気象に関する特別警報などを瞬時に配信可能とする防災行政無線システムの構築【R2】 ・電話による聞き直し機能、高齢者や障害者への電話配信機能、大田原市メール配信サービス「よいちメール」や市公式SNSとの連携による市民への情報配信【継続実施】 ・登録制メールの登録推進【継続実施】 ・各種SNSの利用【継続実施】	・電話による聞き直し機能、高齢者や障害者への電話配信機能、大田原市メール配信サービス「よいちメール」や市公式SNSとの連携による市民への情報配信【継続実施】 ・登録制メールの登録推進【継続実施】 ・各種SNSの利用【継続実施】

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱						
事 項		課題の 対応	大子町		大田原市	
具体的取組			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
・ダム操作状況の情報発信		J、L	—	—	・ダム放流情報のメールによる周知【継続実施】	・ダム放流情報のメールによる周知【継続実施】
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実		P	・地域の防災力向上のための「自主防災活動の手引き」の作成 ・大子町防災士養成研修の開催【継続実施】 ・自主防災会に対し「避難情報発令基準見直しのチラシ」、「町避難情報発令マニュアル」及び「自主防災活動の手引き」の配付 ・自主防災組織が実施する防災訓練での講義を実施 ・自主防災組織が実施する防災訓練の支援【継続実施】 ・防災士養成研修の開催【継続実施】 ・防災士ネットワークの検討及び設置（設置済） ・浸水想定区域内自主防災組織への排水資機材の整備【継続実施】	・地域の防災力向上のための「自主防災活動の手引き」の見直し ・自主防災会に対し「町避難情報発令マニュアル」及び「自主防災活動の手引き」の配付【継続実施】 ・自主防災組織が実施する防災訓練での講義を実施【継続実施】 ・自主防災組織が実施する防災訓練の支援【継続実施】 ・防災士ネットワークの活動促進 ・浸水想定区域内自主防災組織への排水資機材の整備【継続実施】	・全自治会での自主防災組織の結成促進【継続実施】	・全自治会での自主防災組織の結成促進【継続実施】
・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保		O	・自主防災組織のリーダーを対象とした研修会における垂直避難の重要性の説明 ・洪水時に利用可能な応急的な避難場所の把握、検討 ・垂直避難の重要性を促進	・自主防災組織のリーダーを対象とした研修会における垂直避難の重要性の説明【継続実施】 ・洪水時に利用可能な応急的な避難場所の把握、検討【継続実施】 ・垂直避難の重要性を促進【継続実施】	・市が開設している避難所まで来られない住民のために自主防災組織による自主避難所の開設を依頼【継続実施】 ・応急的な避難場所の選定を検討する【継続実施】	・市が開設している避難所まで来られない住民のために自主防災組織による自主避難所の開設を依頼【継続実施】 ・応急的な避難場所の選定を検討する【継続実施】
・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備		Q	—	—	—	・避難誘導マニュアルの作成に向けた検討【継続実施】

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	大子町		大田原市	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組						
■避難指示発令に着目したタイムラインの作成						
・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成		D	・タイムラインの作成に向けた検討 ・基準等の見直しによるタイムラインの作成又は更新を検討	・タイムラインの作成に向けた検討【継続実施】 ・基準等の見直しによるタイムラインの作成又は更新を検討【継続実施】	・栃木県の改訂に併せた市タイムラインの改訂【継続実施】	・栃木県の改訂に併せた市タイムラインの改訂【継続実施】
・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善		D	・被災経験を活かしたタイムライン作成のための情報収集 ・タイムラインの作成	・被災経験を活かしたタイムライン作成のための情報収集【継続実施】 ・タイムラインの作成【継続実施】	・栃木県の改訂に併せた市タイムラインの改訂【継続実施】 ・必要性があれば検討【継続実施】	・栃木県の改訂に併せた市タイムラインの改訂【継続実施】 ・必要性があれば検討【継続実施】
・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練		D	・協議検討 ・町、自主防災会、要配慮者利用施設、その他関係機関を交えた実践的な訓練を実施	・協議検討【継続実施】 ・町、自主防災会、要配慮者利用施設、その他関係機関を交えた実践的な訓練を実施【継続実施】	・防災訓練を毎年度実施【継続実施】	・防災訓練を毎年度実施【継続実施】
・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善（水害時の情報入手のしやすさをサポート）		C、L	—	—	—	—
・水位予測の精度向上検討		F	—	—	—	—
・水害リスクラインによる水位情報の提供		D、F	—	—	—	—

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱					
事 項	課題の 対応	大子町		大田原市	
具体的取組		実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
■防災教育や防災知識の普及					
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A、C	・総務課において対応【継続実施】	・総務課において対応【継続実施】	・警察、消防等の関係機関と連携を図る【継続実施】	・警察、消防等の関係機関と連携を図る【継続実施】
・水防災に関する説明会等の開催	A、C	・自主防災組織リーダーを対象としたハザードマップ周知・普及の研修におけるハザードマップの見方を説明【継続実施】 ・自主防災組織を対象とした研修会を実施【継続実施】	・自主防災組織リーダーを対象としたハザードマップ周知・普及の研修におけるハザードマップの見方を説明【継続実施】 ・自主防災組織を対象とした研修会を実施【継続実施】	・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮した洪水ハザードマップの作成【R5】 ・対象地区で説明会を実施及び世帯に配布【継続実施】 ・要請により出前講座を実施【継続実施】	・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮した洪水ハザードマップの作成 ・対象地区で説明会を実施及び世帯に配布【継続実施】 ・要請により出前講座を実施【継続実施】
・水害記録の伝承	A、C	・国土地理院との連携による自然災害伝承碑の登録 ・登録した伝承碑のハザードマップ等への反映 ・引き続き伝承について検討	・自然災害伝承碑の登録及びハザードマップ等への反映について引き続き検討【継続実施】	—	—
・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進	C	・自主防災組織リーダーを対象としたマイ・タイムライン研修会の開催 ・マイ・タイムラインの普及及び促進を実施【継続実施】 ・自主防災会の防災訓練において、マイ・タイムラインの作成講座を実施【R5年度 2回】	・自主防災組織リーダーを対象としたマイ・タイムライン研修会の開催【継続実施】 ・マイ・タイムラインの普及及び促進を実施【継続実施】	・栃木県が作成したパンフレットを配布【継続実施】 ・マイタイムラインの促進を図る【継続実施】 ・ハザードマップにマイタイムラインの項目を追加【R5】	・栃木県が作成したパンフレットを配布【継続実施】 ・マイタイムラインの促進を図る【継続実施】
・教員を対象とした講習会の実施	A、C	—	—	—	・講習会開催の要請があれば実施
・小学生を対象とした防災教育の実施	A、C	・小学生を対象としたハザードマップの見方や防災倉庫の見学などの防災授業の実施【R6年度 1回】	・小学生を対象としたハザードマップの見方や防災倉庫の見学などの防災授業の実施【継続実施】	・小学校からの要請により実施【継続実施】	・小学校からの要請により実施【継続実施】
・出前講座等を活用した講習会の実施	A、C	・県の出前講座を活用した自主防災組織の防災訓練の実施【継続実施】	・県の出前講座を活用した自主防災組織の防災訓練の実施【継続実施】	・自治会や自主防災組織、地区社協などからの要請により、防災・減災に関する講話を担当職員が実施【継続実施】	・自治会や自主防災組織、地区社協などからの要請により、防災・減災に関する講話を担当職員が実施【継続実施】
・プッシュ型の洪水予報等の情報発信	C	—	—	—	—
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	L	—	—	・河川のライブカメラを公開【継続実施】 ・閲覧するデバイスやブラウザを限定しないようにYoutubeにて配信【継続実施】 ・随時機器を更新する【継続実施】	・河川のライブカメラを公開【継続実施】 ・閲覧するデバイスやブラウザを限定しないようにYoutubeにて配信【継続実施】 ・随時機器を更新する【継続実施】

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱						
事 項		課題の 対応	大子町		大田原市	
具体的取組			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組						
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化						
・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施		S	・消防団団本部会議等へ参加し、意識の共有を図る【継続実施】 ・自主防災組織が実施する防災訓練への参加を呼び掛け	・消防団団本部会議等へ参加し、意識の共有を図る【継続実施】 ・自主防災組織が実施する防災訓練への参加を呼び掛け【継続実施】	・消防団無線や消防団連絡用メールなどの整備【継続実施】 ・防災訓練における伝達訓練の実施【継続実施】	・消防団無線や消防団連絡用メールなどの整備【継続実施】 ・防災訓練における伝達訓練の実施【継続実施】
・水防団同士の連絡体制の確保		S	・消防団が実施する会議において意識の共有【継続実施】 ・Eメール、車載無線、IP無線等により連絡体制確保【継続実施】	・消防団が実施する会議において意識の共有【継続実施】 ・Eメール、車載無線、IP無線等により連絡体制確保【継続実施】	・消防団無線の整備【継続実施】 ・携帯電話及び消防無線による連絡体制を確保する【継続実施】	・消防団無線の整備【継続実施】 ・携帯電話及び消防無線による連絡体制を確保する【継続実施】
・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検		R、T	・自主防災組織と地元消防団との連携による危険箇所の点検の実施【継続実施】 ・自主防災組織と地元消防団との連携による、危険区域に居住している住民を対象としたハザードマップの周知	・自主防災組織と地元消防団との連携による危険箇所の点検の実施【継続実施】 ・自主防災組織と地元消防団との連携による、危険区域に居住している住民を対象としたハザードマップの周知【継続実施】	・関係機関との重要水防箇所点検を実施【継続実施】	・関係機関との重要水防箇所点検を実施【継続実施】
・水防訓練の実施		T	・自主防災組織が実施する防災訓練に、地元消防団が参加【継続実施】	・自主防災組織が実施する防災訓練に、地元消防団が参加【継続実施】	・防災訓練を毎年度実施【継続実施】 ・実施形態を検討していく【継続実施】	・防災訓練を毎年度実施【継続実施】 ・実施形態を検討していく【継続実施】
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進		T	・消防団員募集を促進【継続実施】	・消防団員募集を促進【継続実施】	・水防協力団体として栃木県建設業協会（那須支部）を指定【H23】 ・消防団が水防団を兼務しているので、団員入団促進への取組みを継続【継続実施】	・消防団が水防団を兼務しているので、団員入団促進への取組みを継続【継続実施】
・水防団員の待避等判断指標の作成		U	・消防本部と連携し、指標について検討【継続実施】	・消防本部と連携し、指標について検討【継続実施】	・消防署及び消防団と指標について検討【R6】	・消防署及び消防団と指標について検討【継続実施】
・水防団員の安全装備の徹底（水防法第7条）		W	・消防団に対する救命具の配布 ・不足資機材等の把握及び配備を検討【継続実施】	・不足資機材等の把握及び配備を検討【継続実施】	・ライフジャケットの一部配布【H29】 ・配備済みの装備について必要に応じて見直しを行う【継続実施】	・配備済みの装備について必要に応じて見直しを行う【継続実施】
■排水活動の強化に関する取組						
・排水ポンプ車の操作講習会、出動要請の連絡体制の周知		X、Y AA	・町有排水ポンプ車の配備 ・国土交通省及び茨城県大子工務所等との連携構築【継続実施】 ・町有排水ポンプ車の操作訓練を実施【継続実施】 ・国土交通省及び茨城県大子工務所等との排水ポンプ車出動要請訓練の実施【継続実施】	・国土交通省及び茨城県大子工務所等との連携構築【継続実施】 ・町有排水ポンプ車の操作訓練を実施【継続実施】 ・国土交通省及び茨城県大子工務所等との排水ポンプ車出動要請訓練の実施【継続実施】	・消防署と協議【継続実施】	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練に参加
・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施		X、AA	・町有排水ポンプ車の操作訓練を実施【継続実施】 ・広域的な排水ポンプ車の支援体制について検討【継続実施】	・町有排水ポンプ車の操作訓練を実施【継続実施】 ・広域的な排水ポンプ車の支援体制について検討【継続実施】	—	・必要に応じて排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施について検討する

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	那須烏山市		茂木町	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
1)ハード対策の主な取組						
■氾濫を未然に防ぐ対策（被災施設の迅速な復旧、洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進、多重防御治水の推進）						
＜久慈川・那珂川＞ ・優先的に実施する流下能力向上		AA	—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・浸透・パイピング対策			—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・遊水・貯留機能の確保・向上			—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・土地利用・住まい方の工夫			・国と連携し、那珂川緊急治水対策プロジェクトの推進に努めた【継続実施】 ・防災集団移転促進事業計画の策定【R4年度】	・国と連携し、那珂川緊急治水対策プロジェクトの推進に努めた【継続実施】	—	—
■危機管理型ハード対策（施設規模を上回る洪水に対する取組）						
＜久慈川・那珂川＞ ・堤防天端の保護		AA	—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・堤防裏法尻の補強			—	—	—	—
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備						
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備		L	—	—	—	—
・越水・決壊を検知する機器の開発・整備		L、T	—	—	—	—
・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討（光ケーブル接続など）		C、J K、M	・新しい防災情報伝達システムの導入及び情報入手手段を持たない住民等を対象とした戸別受信機の貸与【継続実施】 ・防災行政無線のデジタル化の検討 ・防災情報伝達システムの普及促進【継続実施】 ・防災行政無線整備基本計画を策定【R5年度】 ・防災行政無線整備方針の市民説明会を実施【R6年度】	・新しい防災情報伝達システムの導入及び情報入手手段を持たない住民等を対象とした戸別受信機の貸与【継続実施】 ・防災情報伝達システムの普及促進【継続実施】 ・防災行政無線整備方針の市民説明会を実施【継続実施】	・SNS（LINEやツイッター等）やAI音声情報電話伝達システムの導入検討 ・町のケーブル光化事業と並行し、令和7年度開始予定の防災ラジオによる個別受信機へのプッシュ型配信のための設置工事を実施【継続実施】 ・SNS（LINEやツイッター等）による情報伝達手段等の検討を行う【継続実施】	・SNS（LINEやツイッター等）やAI音声情報電話伝達システムの導入検討【継続実施】 ・令和7年度開始予定の防災ラジオによる個別受信機へのプッシュ型配信を開始予定【継続実施】 ・SNS（LINEやツイッター等）による情報伝達手段等の検討を行う【継続実施】
・水防活動を支援するための拠点・水防資機材等の配備（新技術を活用した水防資機材を含む）		V	・新たな防災倉庫の設置 ・既存の配備で十分機能できると推察される【継続実施】	・既存の配備で十分機能できると推察される【継続実施】	・水防団が使用する救命胴衣の配備 ・水防活動用資機材の配備 ・水防団による土嚢作成及び保管 ・水防倉庫の換気設備の修繕	・水防団が使用する救命胴衣の配備【継続実施】 ・水防活動用資機材の配備【継続実施】 ・水防団による土嚢作成及び保管【継続実施】 ・水防倉庫の換気設備の修繕【継続実施】
・危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラ、簡易型河川監視カメラの設置		L	—	—	・河川ライブカメラへの遠赤外線投光器の設置	・河川ライブカメラへの遠赤外線投光器の設置【継続実施】
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化（庁舎、要配慮施設、避難所等）		Y、Z	・市の庁舎は浸水想定区域外 ・要配慮者利用施設の避難行動計画の作成支援【継続実施】	・市の庁舎は浸水想定区域外 ・要配慮者利用施設の避難行動計画の作成支援【継続実施】	・庁舎の太陽光発電及び耐水化の検討	・庁舎の太陽光発電及び耐水化の検討【継続実施】

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	那須烏山市		茂木町	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組						
■想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等						
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表 ＜直轄河川＞ 久慈川・山田川・里川・那珂川・藤井川・桜川・湊沼川 ＜県管理河川＞		A	—	—	—	—
・大規模水害時の相互協力に関する申し合わせ		G、V	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【継続実施】
・広域避難計画の策定		G	・隣接自治体からの打診に応じて策定について検討【継続実施】 ・浸水想定区域内に指定避難所はあるものの隣接の指定避難所に代替が可能である【継続実施】	・隣接自治体からの打診に応じて策定について検討【継続実施】 ・浸水想定区域内に指定避難所はあるものの隣接の指定避難所に代替が可能である【継続実施】	—	—
・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知		A	・洪水・土砂災害ハザードマップを更新し住民に配布【継続実施】 ・洪水・土砂災害ハザードマップの周知【継続実施】 ・引き続き浸水想定区域図、土砂災害警戒区域が作成・更新された際は、洪水・土砂災害ハザードマップを更新する【継続実施】	・洪水・土砂災害ハザードマップを更新し住民に配布【継続実施】 ・洪水・土砂災害ハザードマップの周知【継続実施】 ・引き続き浸水想定区域図、土砂災害警戒区域が作成・更新された際は、洪水・土砂災害ハザードマップを更新する【継続実施】	・作成済みハザードマップの周知【継続事業】 ・作成済みハザードマップのフォローアップ【継続実施】	・作成済みハザードマップの周知【継続事業】 ・作成済みハザードマップのフォローアップ【継続実施】
・水位周知河川の拡大		A	—	—	—	—
・まるとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討		I	・協定締結企業による屋外型電柱広告の一部への避難場所案内表示の設置 ・更なる案内表示の設置を検討	・協定締結企業による屋外型電柱広告の一部への避難場所案内表示の設置【継続実施】	・茂木水害(昭和61年)の市街地電柱最高水位テープの張替え【継続実施】 ・整備・拡充について検討【継続実施】	・茂木水害(昭和61年)の市街地電柱最高水位テープの張替え【継続実施】 ・整備・拡充について検討【継続実施】
・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進		N	・要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・更新の支援及び国・県と連携した避難確保計画作成講習会の実施【継続実施】 ・浸水想定区域内に小学校・中学校は存在しないが、防災講話等を実施	・要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・更新の支援及び国・県と連携した避難確保計画作成講習会の実施【継続実施】	・対象施設と意見交換及び計画策定支援の実施【継続実施】 ・各学校の避難計画に基づいた避難訓練の実施【継続実施】	・対象施設と意見交換及び計画策定支援の実施【継続実施】 ・各学校の避難計画に基づいた避難訓練の実施【継続実施】
・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し		E、O	・必要に応じて見直し・改善を検討【継続実施】	・必要に応じて見直し・改善を検討【継続実施】	・マニュアル見直し【継続実施】	・マニュアル見直し【継続実施】
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)		M	・アラート、緊急速報メール、登録制メール、広報車等による広報などによる情報伝達方法を確立 ・戸別受信機の貸与をはじめとした防災情報伝達システムの周知を行う他、情報伝達手段の拡充を検討する ・防災行政無線整備基本計画を策定【R5年度】	・アラート、緊急速報メール、登録制メール、広報車等による広報などによる情報伝達方法を確立【継続実施】 ・戸別受信機の貸与をはじめとした防災情報伝達システムの周知を行う他、情報伝達手段の拡充を検討する【継続実施】	・防災メール(ゆずもメール)、HP、行政チャンネルによる情報伝達システムの継続【継続実施】 ・令和元年台風19号災害におけるエリアメールの配信 ・新たな伝達手段を検討 ・効果的な伝達手段の検討	・防災メール(ゆずもメール)、HP、行政チャンネルによる情報伝達システムの継続【継続実施】 ・令和元年台風19号災害におけるエリアメールの配信【継続実施】 ・新たな伝達手段を検討【継続実施】 ・効果的な伝達手段の検討【継続実施】
・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化		J	・複数の情報伝達手段を確立 ・戸別受信機の貸与をはじめとした防災情報伝達システムの周知を行う他、情報伝達手段の拡充を検討する ・防災行政無線整備基本計画を策定【R5年度】 ・防災行政無線整備方針の市民説明会を実施【R6年度】	・複数の情報伝達手段を確立【継続実施】 ・戸別受信機の貸与をはじめとした防災情報伝達システムの周知を行う他、情報伝達手段の拡充を検討する【継続実施】 ・防災行政無線整備方針の市民説明会を実施【継続実施】	・AIによる音声情報伝達システムについて、県の事業に参加し検証試験を実施 ・町のケーブル光化事業と並行し、令和6年度整備予定の防災ラジオによる個別受信機へのプッシュ型配信のための基本設計を実施【継続実施】	・AIによる音声情報伝達システムについて、県の事業に参加し検証試験を実施【継続実施】 ・町のケーブル光化事業と並行し、防災ラジオによる個別受信機へのプッシュ型配信を開始予定【継続実施】

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱					
事 項	課題の 対応	那須烏山市		茂木町	
		実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組 ・ダム操作状況の情報発信	J、L	—	—	—	—
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	P	・県単事業を活用し、防災倉庫等の資機材等を順次導入し、組織拡充をバックアップする【継続実施】	・県単事業を活用し、防災倉庫等の資機材等を順次導入し、組織拡充をバックアップする【継続実施】	・自主防災組織の立ち上げ(1地区新規設立) ・今後も設立促進を図る【継続実施】	・今後も設立促進を図る【継続実施】
・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保	O	・指定避難所の他、自治会・自主防災組織・要配慮者利用施設・民間企業間での避難場所の提供等の協定・申し合わせ締結の支援を行った【継続実施】	・指定避難所の他、自治会・自主防災組織・要配慮者利用施設・民間企業間での避難場所の提供等の協定・申し合わせ締結の支援を行った【継続実施】	—	—
・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備	Q	・マニュアル作成に向けて調査研究中の他、消防団については安全活動マニュアル策定 ・作成したマニュアルの見直しを適宜行う	・マニュアル作成に向けて調査研究中の他、消防団については安全活動マニュアル策定【継続実施】 ・作成したマニュアルの見直しを適宜行う【継続実施】	・避難所を運営する町職員用向け避難所設置マニュアルの策定 ・随時、見直しを図る	・避難所を運営する町職員用向け避難所設置マニュアルの策定 ・随時、見直しを図る【継続実施】

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	那須烏山市		茂木町	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組						
■避難指示発令に着目したタイムラインの作成						
・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成		D	・既にタイムラインを策定済【継続実施】	・既にタイムラインを策定済【継続実施】	・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成 ・随時、見直しを図る	・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成【継続実施】 ・随時、見直しを図る【継続実施】
・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善		D	・タイムラインの改善 ・適宜見直しを行う	・タイムラインの改善【継続実施】 ・適宜見直しを行う【継続実施】	・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成 ・随時、見直しを図る	・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成【継続実施】 ・随時、見直しを図る【継続実施】
・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練		D	・隔年で南那須地区総合水防訓練を実施【継続実施】	・那須烏山市総合水防訓練を実施【継続実施】	・総合防災訓練の実施（栃木県・茂木町防災図上総合訓練）	・総合防災訓練の実施【継続実施】
・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善（水害時の情報入手のしやすさをサポート）		C、L	—	—	—	—
・水位予測の精度向上検討		F	—	—	—	—
・水害リスクラインによる水位情報の提供		D、F	—	—	—	—

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱					
事 項	課題の 対応	那須烏山市		茂木町	
具体的取組		実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
■防災教育や防災知識の普及					
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A、C	・総務課及び関係課で対応するが、現状の総務課危機管理Gー極集中は適宜見直す【継続実施】 ・業務継続計画は適宜見直す	・総務課及び関係課で対応するが、現状の総務課危機管理Gー極集中は適宜見直す【継続実施】 ・業務継続計画は適宜見直す【継続実施】	・総務課にて対応【継続実施】	・総務課にて対応【継続実施】
・水防災に関する説明会等の開催	A、C	・開催の依頼があった場合は、国・県等と協力し、説明会を開催する【継続実施】	・開催の依頼があった場合は、国・県等と協力し、説明会を開催する【継続実施】	・高齢者向け防災教室を実施【継続実施】 ・地域包括支援センター主催のケアマネージャー会議にて防災講話を実施するとともに、避難行動の理解促進に努めた。 ・地域包括支援センター主催のケアマネージャー会議にて防災講話を実施【継続事業】	・高齢者向け防災教室を実施【継続実施】 ・地域包括支援センター主催のケアマネージャー会議にて防災講話を実施【継続事業】
・水害記録の伝承	A、C	・適切な文書の保存を行うとともに、住民へも伝承を促す【継続実施】	・適切な文書の保存を行うとともに、住民へも伝承を促す【継続実施】	・防災館に茂木水害の記録を展示【継続実施】 ・市街地電柱に、茂木水害の浸水最高水位を継続して表示する。	・防災館に茂木水害の記録を展示【継続実施】 ・市街地電柱に、茂木水害の浸水最高水位を継続して表示する【継続実施】
・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進	C	・防災講話時にマイ・タイムラインを周知する【継続実施】 ・市職員向けマイ・タイムライン作成資料を配布【R4年度】 ・小学校においてマイ・タイムライン作成講習会を実施【R4年度】 ・自主防災組織に対してマイ・タイムライン作成講習会を実施【R6年度】	・防災講話時にマイ・タイムラインを周知する【継続実施】	・行政チャンネルの防災番組で周知 ・防災に関する、県が作成したチラシを町民に配布し、周知した	・行政チャンネルの防災番組で周知【継続実施】 ・防災に関する、県が作成したチラシを町民に配布し、周知した【継続実施】
・教員を対象とした講習会の実施	A、C	・開催の依頼があった場合は、国・県等と協力し、講習会を開催する【継続実施】	・開催の依頼があった場合は、国・県等と協力し、講習会を開催する【継続実施】	—	—
・小学生を対象とした防災教育の実施	A、C	・開催の依頼があった場合は、国・県等と協力し、講習会を開催する【継続実施】	・開催の依頼があった場合は、国・県等と協力し、講習会を開催する【継続実施】	・小学校の校外学習において、防災教室を実施した。	・依頼があれば、随時実施する。
・出前講座等を活用した講習会の実施	A、C	・開催の依頼があった場合は、国・県等と協力し、講習会を開催する【継続実施】	・開催の依頼があった場合は、国・県等と協力し、講習会を開催する【継続実施】	・高齢者向け防災講座を実施した。	・依頼があれば、随時実施する。
・ブッシュ型の洪水予報等の情報発信	C	—	—	—	—
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	L	—	—	・町HPでリアルタイムで情報提供【継続実施】	・町HPでリアルタイムで情報提供【継続実施】

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	那須烏山市		茂木町	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組						
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化						
・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施		S	・既に複数の伝達手法を有している【継続実施】	・既に複数の伝達手法を有している【継続実施】	・水防団員への情報伝達を団員向け防災メールで実施【継続実施】	・水防団員への情報伝達を団員向け防災メールで実施【継続実施】
・水防団同士の連絡体制の確保			S	・水防団間における複数種の連絡体制を有している【継続実施】	・水防団間における複数種の連絡体制を有している【継続実施】	・災害現場での連絡手段として水防団員にトランシーバーを配布【継続実施】
・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検		R、T	・例年のとおり実施【継続実施】	・例年のとおり実施【継続実施】	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加【継続実施】	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加【継続実施】
・水防訓練の実施		T	・各自治会・自主防災組織での防災訓練実施の他、隔年で南那須地区総合水防訓練を実施する【継続実施】 ・また、市・消防団・自治会共同で城東地区の樋門の操作訓練を実施した【継続実施】	・各自治会・自主防災組織での防災訓練実施の他、隔年で那須烏山市総合水防訓練を実施する【継続実施】 ・また、市・消防団・自治会共同で城東地区の樋門の操作訓練を実施した【継続実施】	・総合防災訓練の実施【継続実施】	・総合防災訓練の実施【継続実施】
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進		T	・継続的に募集を周知【継続実施】	・継続的に募集を周知【継続実施】	・団員募集チラシの配布【継続実施】 ・行政チャンネルへの団長出演による団員募集番組の放送【継続実施】	・団員募集チラシの配布【継続実施】 ・行政チャンネルへの団長出演による団員募集番組の放送【継続実施】
・水防団員の待避等判断指標の作成		U	・安全活動マニュアルを策定	・安全活動マニュアルを策定【継続実施】	・水防団安全管理マニュアルに記載(記載済)【継続実施】	・水防団安全管理マニュアルに記載(記載済)【継続実施】
・水防団員の安全装備の徹底(水防法第7条)		W	・国・県等の補助事業等も活用し、ライフジャケット等の安全装備品を団員宛て充足できるよう順次整備・配布を実施 ・ライフジャケットの一部配布	・国・県等の補助事業等も活用し、ライフジャケット等の安全装備品を団員宛て充足できるよう順次整備・配布を実施【継続実施】 ・ライフジャケットの一部配布【継続実施】	・救命胴衣の配備 ・チェーンソー用切創防止服の配備 ・作業用グローブや長靴など、消耗品の更新 ・随時更新を図る	・救命胴衣の配備【継続実施】 ・チェーンソー用切創防止服の配備【継続実施】 ・作業用グローブや長靴など、消耗品の更新【継続実施】 ・随時更新を図る【継続実施】
■排水活動の強化に関する取組						
・排水ポンプ車の操作講習会、出動要請の連絡体制の周知		X、Y AA	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練に参加【継続実施】	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練に参加【継続実施】	・河川事務所開催の講習会への参加【継続実施】	・河川事務所開催の講習会への参加【継続実施】
・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施		X、AA	—	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	市貝町		那珂川町	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
1)ハード対策の主な取組						
■氾濫を未然に防ぐ対策（被災施設の迅速な復旧、洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進、多重防御治水の推進）						
＜久慈川・那珂川＞ ・優先的に実施する流下能力向上		AA	—	当該機関において該当課題がなく実施の必要がない	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・浸透・パイピング対策			—	当該機関において該当課題がなく実施の必要がない	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・遊水・貯留機能の確保・向上			—	当該機関において該当課題がなく実施の必要がない	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・土地利用・住まい方の工夫			—	当該機関において該当課題がなく実施の必要がない	—	—
■危機管理型ハード対策（施設規模を上回る洪水に対する取組）						
＜久慈川・那珂川＞ ・堤防天端の保護		AA	—	当該機関において該当課題がなく実施の必要がない	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・堤防裏法尻の補強			—	当該機関において該当課題がなく実施の必要がない	—	—
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備						
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備		L	—	当該機関において該当課題がなく実施の必要がない	—	—
・越水・決壊を検知する機器の開発・整備		L、T	—	当該機関において該当課題がなく実施の必要がない	—	—
・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討（光ケーブル接続など）		C、J K、M	・防災行政無線の機能強化及び活用。Lineの活用。	・防災行政無線の機能強化及び活用。Lineの活用。【継続実施】	・独自のケーブルテレビ網を活用した屋外スピーカー及び音声告知端末を整備（R5年度～実施中） ・各戸にラジオも聞くことができる音声告知機を設置（R5年度～実施中）	・独自のケーブルテレビ網を活用した屋外スピーカー及び音声告知端末を整備（R5年度～実施中） ・各戸にラジオも聞くことができる音声告知機を設置（R5年度～実施中）
・水防活動を支援するための拠点・水防資機材等の配備（新技術を活用した水防資機材を含む）		V	・既存の物で対応 ・水防団（消防団）が使用できる水防資機材の整備を検討する。	・水防団（消防団）が使用できる水防資機材の整備を検討する。	・資機材の再確認と必要装備の充実	・資機材の再確認と必要装備の充実
・危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラ、簡易型河川監視カメラの設置		L	—	当該機関において該当課題がなく実施の必要がない	—	—
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化（庁舎、要配慮施設、避難所等）		Y、Z	—	当該機関において該当課題がなく実施の必要がない	—	—

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	市貝町		那珂川町	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組						
■想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等						
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表 ＜直轄河川＞ 久慈川・山田川・里川・那珂川・藤井川・桜川・湊沼川 ＜県管理河川＞		A	—	当該機関において該当課題がなく実施の必要がない	・令和5年3月にハザードマップ更新 ・令和5年5月に更新したハザードマップを全戸配布	ハザードマップ更新(令和7年度～)
・大規模水害時の相互協力に関する申し合わせ		G、V	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結	—
・広域避難計画の策定		G	・広域避難計画の策定(地域防災計画による)	・広域避難計画の策定(地域防災計画による)【継続実施】	—	—
・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知		A	・洪水ハザードマップの更新	・洪水ハザードマップの周知【継続実施】 ・那珂川の浸水想定区域について対象世帯に周知【継続実施】	・令和元年度末に策定し町内に全戸配布済み(令和5年3月更新) ・ハザードマップ更新の検討	・ハザードマップ更新(令和7年度～)
・水位周知河川の拡大		A	—	当該機関において該当課題がなく実施の必要がない	—	—
・まるとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討		I	・電柱への浸水深の表示について検討【継続実施】	・電柱への浸水深の表示について検討【継続実施】	・まるとまちごとハザードマップ整備について検討【継続実施】	・まるとまちごとハザードマップ整備について検討【継続実施】
・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進		N	—	当該機関において該当課題がなく実施の必要がない	・要配慮者利用施設における避難計画作成状況等を調査し、必要に応じて支援を実施 ・要配慮者利用施設に定められたこども園や小学校に対して避難確保計画の作成を支援	・避難計画の適宜更新を支援
・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し		E、O	・避難指示の判断・伝達マニュアルの策定 ・随時、見直しを行う	・避難指示の判断・伝達マニュアルの策定【継続実施】 ・随時、見直しを行う【継続実施】	・策定に向けて着手 ・随時見直しを検討	・随時見直しを検討【継続実施】
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)		M	・災害情報一斉伝達収集システムの適正な運用【継続実施】 ・防災行政無線戸別受信機の普及促進【継続実施】	・災害情報一斉伝達収集システムの適正な運用【継続実施】 ・防災行政無線戸別受信機の普及促進【継続実施】	・防災訓練や対象住民が集まる機会における周知 ・防災学習会での周知 ・伝達方法確立済み【継続実施】	・防災訓練や対象住民が集まる機会における周知 ・防災学習会での周知 ・伝達方法確立済み【継続実施】
・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化		J	・防災行政無線戸別受信機の設置促進【継続実施】 ・登録制メールの周知【継続実施】	・防災行政無線戸別受信機の設置促進【継続実施】 ・登録制メールの周知【継続実施】	・防災情報アプリの活用周知【継続実施】 ・屋外拡声装置の高性能化の検討【継続実施】	・防災情報アプリの活用周知【継続実施】 ・屋外拡声装置の高性能化の検討【継続実施】

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		市員町		那珂川町	
事 項	課題の 対応				
具体的取組		実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
・ダム操作状況の情報発信	J、L	—	当該機関において該当課題がなく実施の必要がない	・有事の際に必要なに応じて町HP等で周知【継続実施】	・有事の際に必要なに応じて町HP等で周知【継続実施】
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	P	・自主防災組織の設立に対する交付金制度の拡充 ・自主防災組織の活動に対し補助金制度の拡充 ・栃木県事業による地区防災計画の策定 ・新規自主防災組織の設立促進【継続実施】	・自主防災組織の設立に対する交付金制度の創設【継続実施】 ・自主防災組織の活動に対し補助金制度の創設【継続実施】 ・栃木県事業による地区防災計画の策定【継続実施】 ・新規自主防災組織の設立促進【継続実施】	・水防災に係る学習会の実施【継続実施】 ・地区防災計画の策定支援【継続実施】 ・自主防災組織への働きかけの実施【継続実施】 ・モデル地区における地区防災計画の策定 ・自主防災組織の地区防災計画策定を支援【継続実施】	・水防災に係る学習会の実施【継続実施】 ・地区防災計画の策定支援【継続実施】 ・自主防災組織への働きかけの実施【継続実施】 ・自主防災組織の地区防災計画策定を支援【継続実施】
・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保	O	—	・避難が困難となりそうな地区の抽出や避難場所を検討していく。	・自主防災組織の地区防災計画策定を支援 ・福祉施設への出前講座を検討し、避難経路、避難場所について確認【継続実施】	・自主防災組織の地区防災計画策定を支援【継続実施】 ・福祉施設への出前講座を検討し、避難経路、避難場所について確認【継続実施】
・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備	Q	・避難誘導マニュアルの整備（地域防災計画による） ・地域防災計画の改定に併せ見直しを検討 ・消防団安全管理マニュアルを策定 ・避難所開設マニュアル等にも内容を追記	・避難誘導マニュアルの整備（地域防災計画による）【継続実施】 ・地域防災計画の改定に併せ見直しを検討【継続実施】 ・消防団安全管理マニュアルを策定【継続実施】 ・避難所開設マニュアル等にも内容を追記【継続実施】	・作成に向けて着手 ・随時マニュアル整備を検討【継続実施】	・随時マニュアル整備を検討【継続実施】

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	市貝町		那珂川町	
事 項						
具体的取組			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組						
■避難指示発令に着目したタイムラインの作成						
・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	D	・タイムラインの作成 ・タイムラインの改善検討【継続実施】	・タイムラインの作成【継続実施】 ・タイムラインの改善検討【継続実施】	・作成に向けて着手	・随時更新を検討【継続実施】	
・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善	D	・タイムラインの改善検討【継続実施】	・タイムラインの改善検討【継続実施】	・台風19号の課題を受けたタイムラインの改善	・随時更新を検討【継続実施】	
・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	D	・町防災訓練において災害対策本部の図上訓練及び避難所開設の実働訓練を実施。	・災害対策本部設置訓練等を実施(毎年度)【継続実施】	・タイムラインを活用した訓練の実施【継続実施】	・タイムラインを活用した訓練の実施【継続実施】	
・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善(水害時の情報入手のしやすさをサポート)	C、L	—	当該機関において該当課題がなく実施の必要がない	—	—	
・水位予測の精度向上検討	F	—	当該機関において該当課題がなく実施の必要がない	—	—	
・水害リスクラインによる水位情報の提供	D、F	—	当該機関において該当課題がなく実施の必要がない	—	—	

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱					
事 項	課題の 対応	市貝町		那珂川町	
具体的取組		実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
■防災教育や防災知識の普及					
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A、C	・防災担当窓口で対応【継続実施】 ・従来どおり、総務課が対応【継続実施】	・従来どおり、総務課が対応【継続実施】	・総務課で対応【継続実施】	・総務課で対応【継続実施】
・水防災に関する説明会等の開催	A、C	・栃木県と共催で、防災担当でない町職員を対象に防災ワークショップを開催 ・要請があれば対応	・栃木県と共催で、防災担当でない町職員を対象に防災ワークショップを開催【継続実施】 ・要請があれば対応【継続実施】	・防災訓練や対象住民が集まる機会において説明会を開催（必要に応じて関係機関に出前講座を依頼） ・地区防災計画を策定したモデル地区を対象にした県の防災士による防災講話の実施 ・行政区等4団体において浸水想定区域等の説明会を実施 ・住民を対象としたハザードマップの勉強会	・防災訓練や対象住民が集まる機会において説明会を開催（必要に応じて関係機関に出前講座を依頼） ・地区防災計画を策定したモデル地区を対象にした県の防災士による防災講話の実施
・水害記録の伝承	A、C	—	・過去の水害記録に関する資料を残し、広報の方法について検討していく。	・地域住民に向けた講座の中で過去の災害について言及【継続実施】	・地域住民に向けた講座の中で過去の災害について言及【継続実施】
・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進	C	・防災講演会でのマイタイムラインの紹介 ・その他マイタイムラインの周知【継続実施】 ・ハザードマップにマイタイムラインのページを掲載	・防災講演会でのマイタイムラインの紹介【継続実施】 ・その他マイタイムラインの周知【継続実施】 ・ハザードマップにマイタイムラインのページを掲載【継続実施】	・随時普及及び促進を行う【継続実施】	・随時普及及び促進を行う【継続実施】
・教員を対象とした講習会の実施	A、C	—	要請があれば検討していく。	—	—
・小学生を対象とした防災教育の実施	A、C	—	要請があれば検討していく。	—	—
・出前講座等を活用した講習会の実施	A、C	—	要請があれば検討していく。	・中学校にて実施【継続実施】 ・要請があった場合、要望に応じた形で実施	・要請があった場合、要望に応じた形で実施
・プッシュ型の洪水予報等の情報発信	C	—	当該機関において該当課題がなく実施の必要がない	—	—
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	L	—	当該機関において該当課題がなく実施の必要がない	—	—

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	市貝町		那珂川町	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組						
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化						
・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	S	・移動系防災行政無線による訓練の実施【継続実施】	・移動系防災行政無線による訓練の実施【継続実施】	・伝達手法を確保済み【継続実施】	・伝達手法を確保済み【継続実施】	
・水防団同士の連絡体制の確保	S	・移動系防災行政無線を整備【継続実施】	・移動系防災行政無線を整備【継続実施】	・連絡体制を確保済み【継続実施】	・連絡体制を確保済み【継続実施】	
・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	R、T	・県土木事務所、消防団との共同点検の実施【継続実施】	・県土木事務所、消防団との共同点検の実施【継続実施】	・重要水防箇所等の共同点検への積極的な参加呼びかけ【継続実施】	・重要水防箇所等の共同点検への積極的な参加呼びかけ【継続実施】	
・水防訓練の実施	T	・水防訓練の実施【継続実施】	・水防訓練の実施【継続実施】	・年一回程度の水防訓練の実施【継続実施】 ・近隣自治体合同による実施	・年一回程度の水防訓練の実施【継続実施】	
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	T	・広報誌やホームページ、ポスター等での募集【継続実施】	・広報誌やホームページ、ポスター等での募集【継続実施】	・既存の体制強化と併せた募集・指定の促進【継続実施】	・既存の体制強化と併せた募集・指定の促進【継続実施】	
・水防団員の待避等判断指標の作成	U	・地域防災計画改定後、作成に向けて検討 ・消防団安全管理マニュアルの策定 ・避難所開設マニュアル等にも内容を追記	・地域防災計画改定後、作成に向けて検討【継続実施】 ・消防団安全管理マニュアルの策定【継続実施】 ・避難所開設マニュアル等にも内容を追記【継続実施】	・訓練、研修等による育成強化【継続実施】	・訓練、研修等による育成強化【継続実施】	
・水防団員の安全装備の徹底（水防法第7条）	W	・既存のもので対応 ・随時、整備や更新を図る	・既存のもので対応【継続実施】 ・随時、整備や更新を図る【継続実施】	・資機材の確認と必要装備の充実【継続実施】	・資機材の確認と必要装備の充実【継続実施】	
■排水活動の強化に関する取組						
・排水ポンプ車の操作講習会、出動要請の連絡体制の周知	X、Y AA	・河川事務所開催の講習会に参加する【継続実施】	・河川事務所開催の講習会に参加する【継続実施】	—	—	
・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施	X、AA	—	要請があれば検討していく。	—	—	

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	東日本旅客鉄道株式会社		日本貨物鉄道株式会社	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
1)ハード対策の主な取組						
■氾濫を未然に防ぐ対策（被災施設の迅速な復旧、洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進、多重防御治水の推進）						
＜久慈川・那珂川＞ ・優先的に実施する流下能力向上		AA	—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・浸透・パイピング対策			—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・遊水・貯留機能の確保・向上			—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・土地利用・住まい方の工夫			—	—	—	—
■危機管理型ハード対策（施設規模を上回る洪水に対する取組）						
＜久慈川・那珂川＞ ・堤防天端の保護		AA	—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・堤防裏法尻の補強			—	—	—	—
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備						
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備		L	—	—	—	—
・越水・決壊を検知する機器の開発・整備		L、T	—	—	—	—
・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討 （光ケーブル接続など）		C、J K、M	—	—	—	—
・水防活動を支援するための拠点・水防資機材等の配備（新技術を活用した水防資機材を含む）		V	—	—	—	—
・危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラ、簡易型河川監視カメラの設置		L	—	—	—	—
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化 （庁舎、要配慮施設、避難所等）		Y、Z	—	—	—	—

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	東日本旅客鉄道株式会社		日本貨物鉄道株式会社	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組						
■想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等						
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表 ＜直轄河川＞ 久慈川・山田川・里川・那珂川・藤井川・桜川・湊沼川 ＜県管理河川＞		A	—	—	—	—
・大規模水害時の相互協力に関する申し合わせ		G、V	—	—	—	—
・広域避難計画の策定		G	—	—	—	—
・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知		A	・各箇所において、定期的にハザードマップの定期的な確認対応マニュアルの更新を行っている【継続実施】 ・また、2021年5月に沿線の浸水想定区域を記載し、車両留置箇所の車両を疎開させることを目的としたマップ(車両疎開マップ)を作製 ・出水期前までに車両疎開マップの更新を実施する	・各箇所において、定期的にハザードマップの定期的な確認対応マニュアルの更新を行っている【継続実施】 ・出水期前までに車両疎開マップの更新を実施する【継続実施】	・浸水想定区域の確認 ・自治体のハザードマップを掲出 ・自治体のハザードマップを最新のものに更新【継続実施】	・浸水想定区域の確認【継続実施】 ・自治体のハザードマップを最新のものに更新【継続実施】
・水位周知河川の拡大		A	—	—	—	—
・まるとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討		I	—	—	—	—
・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進		N	—	—	—	—
・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し		E、O	—	—	—	—
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)		M	—	—	—	—
・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化		J	—	—	—	—

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	東日本旅客鉄道株式会社		日本貨物鉄道株式会社	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組 ・ダム操作状況の情報発信		J、L	—	—	—	—
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実		P	—	—	—	—
・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保		O	—	—	—	—
・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備		Q	—	—	—	—

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	東日本旅客鉄道株式会社		日本貨物鉄道株式会社	
事 項						
具体的取組			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組						
■避難指示発令に着目したタイムラインの作成						
・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	D	—	—	・タイムラインの作成に向けた検討を実施 ・関係自治体のタイムラインの作成状況を鑑み準用【継続実施】	—	
・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善	D	—	—	—	—	
・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	D	—	—	—	—	
・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善（水害時の情報入手のしやすさをサポート）	C、L	—	—	—	—	
・水位予測の精度向上検討	F	—	—	—	—	
・水害リスクラインによる水位情報の提供	D、F	—	—	—	—	

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応		東日本旅客鉄道株式会社		日本貨物鉄道株式会社	
事 項				実施結果【R6年度以前】		取組内容【R7年度】	
具体的取組				実施結果【R6年度以前】		取組内容【R7年度】	
■防災教育や防災知識の普及							
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置		A、C		—	—	—	—
・水防災に関する説明会等の開催		A、C		—	—	—	—
・水害記録の伝承		A、C		—	—	—	—
・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進		C		—	—	—	—
・教員を対象とした講習会の実施		A、C		—	—	—	—
・小学生を対象とした防災教育の実施		A、C		—	—	—	—
・出前講座等を活用した講習会の実施		A、C		—	—	—	—
・プッシュ型の洪水予報等の情報発信		C		—	—	—	—
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供		L		—	—	—	—

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	東日本旅客鉄道株式会社		日本貨物鉄道株式会社	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組						
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化						
・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施		S	—	—	—	—
・水防団同士の連絡体制の確保		S	—	—	—	—
・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検		R、T	—	—	—	—
・水防訓練の実施		T	・防災訓練を実施し、各箇所避難場所の確認を実施したほか、主要箇所です実際に避難場所へのルートの確認を行う【継続実施】 ・定期的に河川の状況や避難指示の状況を確認する連絡先等の確認を行っている【継続実施】	・防災訓練を実施し、各箇所避難場所の確認を実施したほか、主要箇所です実際に避難場所へのルートの確認を行う【継続実施】 ・定期的に河川の状況や避難指示の状況を確認する連絡先等の確認を行っている【継続実施】	—	—
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進		T	—	—	—	—
・水防団員の待避等判断指標の作成		U	—	—	—	—
・水防団員の安全装備の徹底（水防法第7条）		W	—	—	—	—
■排水活動の強化に関する取組						
・排水ポンプ車の操作講習会、出動要請の連絡体制の周知		X、Y AA	—	—	—	—
・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施		X、AA	—	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	鹿島臨海鉄道株式会社		ひたちなか海浜鉄道株式会社	
事 項			実施結果【R5年度以前】	取組内容【R6年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
1)ハード対策の主な取組						
■氾濫を未然に防ぐ対策（被災施設の迅速な復旧、洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進、多重防御治水の推進）						
＜久慈川・那珂川＞ ・優先的に実施する流下能力向上		AA	—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・浸透・パイピング対策			—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・遊水・貯留機能の確保・向上			—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・土地利用・住まい方の工夫			—	—	—	—
■危機管理型ハード対策（施設規模を上回る洪水に対する取組）						
＜久慈川・那珂川＞ ・堤防天端の保護		AA	—	—	—	—
＜久慈川・那珂川＞ ・堤防裏法尻の補強			—	—	—	—
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備						
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備		L	—	—	—	—
・越水・決壊を検知する機器の開発・整備		L、T	—	—	—	—
・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討 （光ケーブル接続など）		C、J K、M	—	—	—	—
・水防活動を支援するための拠点・水防資機材等の配備（新技術を活用した水防資機材を含む）		V	—	—	—	—
・危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラ、簡易型河川監視カメラの設置		L	—	—	—	—
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化 （庁舎、要配慮施設、避難所等）		Y、Z	—	—	—	—

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	鹿島臨海鉄道株式会社		ひたちなか海浜鉄道株式会社	
事 項			実施結果【R5年度以前】	取組内容【R6年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組						
■想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等						
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表 ＜直轄河川＞ 久慈川・山田川・里川・那珂川・藤井川・桜川・湊沼川 ＜県管理河川＞		A	—	—	—	—
・大規模水害時の相互協力に関する申し合わせ		G、V	—	—	—	—
・広域避難計画の策定		G	—	—	—	—
・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知		A	・自治体の作成したハザードマップの確認(当該地域はほとんど高架橋の為、浸水箇所は水戸駅周辺のみ対象)【継続実施】	・自治体の作成したハザードマップの確認(当該地域はほとんど高架橋の為、浸水箇所は水戸駅周辺のみ対象)【継続実施】	・市発行のハザードマップを参考に浸水想定区間で浸水発生した場合、列車の運行見合わせ等の社内対応を検討し社内に周知する。	・市発行のハザードマップを参考に浸水想定区間で浸水発生した場合、列車の運行見合わせ等の社内対応を検討し社内に周知する。 【継続実施】
・水位周知河川の拡大		A	—	—	—	—
・まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討		I	—	—	—	
・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進		N	—	—	—	—
・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し		E、O	—	—	—	—
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)		M	—	—	—	—
・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化		J	—	—	—	—

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	鹿島臨海鉄道株式会社		ひたちなか海浜鉄道株式会社	
事 項			実施結果【R5年度以前】	取組内容【R6年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
・ダム操作状況の情報発信		J、L	—	—	—	—
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実		P	—	—	—	—
・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保		O	—	—	—	—
・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備		Q	—	—	—	—

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	鹿島臨海鉄道株式会社		ひたちなか海浜鉄道株式会社	
事 項						
具体的取組			実施結果【R5年度以前】	取組内容【R6年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組						
■避難指示発令に着目したタイムラインの作成						
・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	D	・避難指示が発令された地域の列車運行規制【継続実施】	・避難指示が発令された地域の列車運行規制【継続実施】	・避難誘導が必要な場合、予め定められた避難経路と指定避難 所へ、安全に誘導する訓練等を行う。	・避難誘導が必要な場合、予め定められた避難経路と指定避難 所へ、安全に誘導する訓練等を行う。【継続実施】	
・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善	D	—	—	—	—	
・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	D	—	—	—	—	
・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善（水害時の情報入手のしやすさをサポート）	C、L	—	—	—	—	
・水位予測の精度向上検討	F	—	—	—	—	
・水害リスクラインによる水位情報の提供	D、F	—	—	—		

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応		鹿島臨海鉄道株式会社		ひたちなか海浜鉄道株式会社	
事 項				実施結果【R5年度以前】		実施結果【R6年度以前】	
具体的取組				取組内容【R6年度】		取組内容【R7年度】	
■防災教育や防災知識の普及							
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置		A、C	—	—	—	—	
・水防災に関する説明会等の開催		A、C	—	—	—	—	
・水害記録の伝承		A、C	—	—	—	—	
・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進		C	—	—	・災害対応訓練として年1回実施	・災害対応訓練として年1回実施【継続実施】	
・教員を対象とした講習会の実施		A、C	—	—		—	
・小学生を対象とした防災教育の実施		A、C	—	—	—	—	
・出前講座等を活用した講習会の実施		A、C	—	—	—	—	
・プッシュ型の洪水予報等の情報発信		C	—	—	—		
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供		L	—	—	—	—	

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	鹿島臨海鉄道株式会社		ひたちなか海浜鉄道株式会社	
事 項			実施結果【R5年度以前】	取組内容【R6年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組						
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化						
・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施		S	—	—	—	—
・水防団同士の連絡体制の確保		S	—	—	—	—
・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検		R、T	—	—	—	—
・水防訓練の実施		T	—	—	・駅構内が浸水した場合に備え、土のう袋の準備・設置訓練を実施している。	・駅構内が浸水した場合に備え、土のう袋の準備・設置訓練を実施している。【継続実施】
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進		T	—	—		—
・水防団員の待避等判断指標の作成		U	—	—		—
・水防団員の安全装備の徹底（水防法第7条）		W	—	—	—	—
■排水活動の強化に関する取組						
・排水ポンプ車の操作講習会、出動要請の連絡体制の周知		X、Y AA	—	—	—	—
・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施		X、AA	—	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	茨城県		栃木県	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
1)ハード対策の主な取組						
■氾濫を未然に防ぐ対策(被災施設の迅速な復旧、洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進、多重防御治水の推進)						
<久慈川・那珂川> ・優先的に実施する流下能力向上		AA	・久慈川、涸沼川等の流入支川における河川改修の実施【継続実施】	・久慈川、涸沼川等の流入支川における河川改修の実施【継続実施】	・河道の整備(荒川、熊川、鹿島川外)	河道の整備(荒川、鹿島川外)【継続実施】
<久慈川・那珂川> ・浸透・パイピング対策			・久慈川、涸沼川等の流入支川における河川改修の実施【継続実施】	・久慈川、涸沼川等の流入支川における河川改修の実施【継続実施】	・荒川の助成事業を実施 ・腹付盛土の実施(荒川)	
<久慈川・那珂川> ・遊水・貯留機能の確保・向上			—	—	・調節池の整備(鹿島川)	・調節池の整備(鹿島川)【継続実施】
<久慈川・那珂川> ・土地利用・住まい方の工夫			・久慈川、涸沼川等の流入支川における河川改修の実施【継続実施】	・久慈川、涸沼川等の流入支川における河川改修の実施【継続実施】	—	—
■危機管理型ハード対策(施設規模を上回る洪水に対する取組)						
<久慈川・那珂川> ・堤防天端の保護		AA	・浅川、藤井川等の流入支川における堤防天端の保護【継続実施】	・浅川、藤井川等の流入支川における堤防天端の保護【継続実施】	・堤防強化対策の実施(荒川外) ・堤防天端舗装の実施(荒川外)	・堤防天端舗装の実施(荒川外)【継続実施】
<久慈川・那珂川> ・堤防裏法尻の補強			・浅川、藤井川等の流入支川における裏法尻の補強の実施【継続実施】	・浅川、藤井川等の流入支川における裏法尻の補強の実施【継続実施】	・堤防強化対策の実施【継続実施】	
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備						
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備		L	・水位計(危機管理型を含む)の増設 ・更なる情報の提供を目的とする危機管理型水位計の増設 ・ホームページのトップページを変更し、直感的に操作ができるよう整備 ・メール配信機能について、登録人数を撤廃し幅広く水防関係者に情報提供できるよう改良を行った ・メール配信システムの強化 (配信情報の充実及び配信人数の強化)	・河川情報提供システムの改修計画の検討 ・スマートフォンサイトのリニューアル	・雨量・水位等の観測機器の設備更新	—
・越水・決壊を検知する機器の開発・整備		L、T	・ワンコイン浸水センサ実証実験準備会合に参加	—	—	—
・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討 (光ケーブル接続など)		C、J K、M	・指定河川の位置する市町に対して専用回線(IBBN)を用いた河川監視カメラの映像の配信 ・洪水予警報の情報伝達についてFAXからメールを主とした伝達に変更 ・「土木部雨量・河川水位情報提供システム」の、防災専用回線・端末を使用し、市町村専用サイトを構築	・河川情報提供方法のクラウド化検討	—	—
・水防活動を支援するための拠点・水防資機材等の配備(新技術を活用した水防資機材を含む)		V	・各事務所への水防資機材の配備充実 ・水防資機材の強化を図り新技術(水のう)を配備するとともに訓練時の活用について指導を実施 ・資材不足の無いよう、毎年度、水防資機材を関係機関に聞き取りし配備【継続実施】	・資材不足の無いよう、毎年度、水防資機材を関係機関に聞き取りし、不足分については配備【継続実施】	・水防計画に基づき資機材を配備【継続実施】	・水防計画に基づき資機材を配備【継続実施】
・危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラ、簡易型河川監視カメラの設置		L	・簡易型の水位計及び河川監視カメラを設置 ・増設箇所の選定を実施し、整備増設を進める ・危機管理型水位計及び簡易型河川監視カメラの増設 ・水位計及び河川監視カメラの増設について検討【継続実施】	・水位計及び河川監視カメラの増設について検討【継続実施】	・危機管理型水位計の設置 ・簡易型河川監視カメラの設置 ・河川CCTVカメラ更新 ・機器の適切な運用及び維持管理を実施【継続実施】	・機器の適切な運用及び維持管理を実施【継続実施】
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化 (庁舎、要配慮施設、避難所等)		Y、Z	・テレメータ局舎嵩上げ等による耐水化検討	・浸水が懸念されるテレメータ局舎の嵩上げ等による耐水化	・水位観測所の耐水化	—

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	茨城県		栃木県	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確な避難行動のための取組						
■想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等						
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表 ＜直轄河川＞ 久慈川・山田川・里川・那珂川・藤井川・桜川・澗沼川 ＜県管理河川＞		A	・水位周知河川について想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域図を作成・公表 ・洪水浸水想定区域図を13河川で作成し、関係市町村への情報提供を実施 ・中小河川の洪水浸水想定区域図作成を進める【継続実施】	・中小河川の洪水浸水想定区域図作成済 【完了】	・洪水予報河川、水位周知河川の洪水浸水想定区域図の公表 ・浸水リスク想定図(簡易的な浸水想定図)の作成・公表 ・水防法改正に伴い、これまでに公表した浸水リスク想定図を洪水浸水想定区域図として告示するとともに、その他の防護対象がある河川についても洪水浸水想定区域図を順次作成し、告示・公表 ・令和5年度は、92河川(内久慈川・那珂川水系26河川)の洪水浸水想定区域図を告示・公表 令和6年度4月、県管理の49河川(内那珂川水系34河川)を告示公表し、令和6年度末に、県管理の49河川(内久慈川・那珂川水系41河川)を告示・公表。	令和7年度は、残り3河川の洪水浸水想定区域を作成・公表【継続実施】
・大規模水害時の相互協力に関する申し合わせ		G、V	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結	—	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結	—
・広域避難計画の策定		G	・「大規模水害時における広域避難計画策定ガイドライン」を策定済み【継続実施】 ・要請に応じ、市町村の広域避難計画の作成を支援【継続実施】	・「大規模水害時における広域避難計画策定ガイドライン」を策定済み【継続実施】 ・要請に応じ、市町村の広域避難計画の作成を支援【継続実施】	—	—
・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知		A	・中小河川の洪水浸水想定区域図作成を進め、ハザードマップの作成を促進させる【継続実施】	・中小河川の洪水浸水想定区域図作成を進め、ハザードマップの作成を促進させる【継続実施】	—	—
・水位周知河川の拡大		A	—	—	・新たに3河川を水位周知河川に指定	—
・まるとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討		I	—	—	—	—
・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進		N	・避難確保計画作成促進に向け、庁内関係課で情報共有及び進捗状況確認会議を実施するとともに、市町村や各施設に作成を働きかけ【継続実施】 ・必要に応じて、市町村を通して要配慮者利用施設の避難計画に基づく訓練実施を支援【継続実施】	・避難確保計画作成促進に向け、庁内関係課で情報共有及び進捗状況確認会議を実施するとともに、市町村や各施設に作成を働きかけ【継続実施】 ・必要に応じて、市町村を通して要配慮者利用施設の避難計画に基づく訓練実施を支援【継続実施】	・要配慮者利用施設の避難確保計画作成講習会の実施 ・各市町村からの要請に応じて、庁内関係部局と連携して作成支援を行う【継続実施】 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成促進を目的に、県庁各部署の役割分担等を再確認するための庁内会議を実施	・引き続き、各市町村からの要請に応じて、庁内関係部局と連携のうえ、計画の作成支援を行う【継続実施】 ・適宜、庁内会議を実施する【継続実施】
・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し		E、O	・避難情報発令判断支援班を設置し、市町村の避難情報が適切なタイミングで発令できるよう支援【継続実施】	・避難情報発令判断支援班を設置し、市町村の避難情報が適切なタイミングで発令できるよう支援【継続実施】	—	—
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)		M	—	—	—	—
・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化		J	・SNS(防災・危機管理課X、県公式LINE「茨城県庁」)により、台風接近時などの注意換気や東日本大震災に関東・東北豪雨などの過去の災害発生日に防災情報の発信【継続実施】	・SNS(防災・危機管理課X、県公式LINE「茨城県庁」)により、台風接近時などの注意換気や東日本大震災に関東・東北豪雨などの過去の災害発生日に防災情報の発信【継続実施】	・防災担当者向けメールによる県管理河川の水位情報の配信を開始【継続実施】 ・緊急速報メールを活用した洪水情報及び土砂災害警戒情報の発信【継続実施】	・防災担当者向けメールによる県管理河川の水位情報の配信【継続実施】 ・緊急速報メールを活用した洪水情報及び土砂災害警戒情報の発信【継続実施】

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		茨城県		栃木県	
事 項	課題の 対応				
具体的取組		実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
・ダム操作状況の情報発信	J、L	・ダム部会を設立し、令和元年東日本台風時に対応した事前放流を含む操作情報などを提供 ・関係機関と調整の上検討	・関係機関と調整の上検討【継続実施】	・ダムの異常洪水時防災操作及び非常洪水吐越流の3時間前通知の追加 ・ダムの異常洪水時防災操作及び非常洪水吐越流の3時間前開始時にホットラインを実施【継続実施】	・ダムの異常洪水時防災操作及び非常洪水吐越流の3時間前開始時にホットラインを実施【継続実施】
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	P	・防災リーダーとなる防災士を養成するため「いばらき防災大学」を年2回実施するほか、自主防災組織において中心的役割を担う防災リーダーを育成するための「自主防災組織リーダー研修会」を年3回開催【継続実施】	・防災リーダーとなる防災士を養成するため「いばらき防災大学」を年2回実施するほか、自主防災組織において中心的役割を担う防災リーダーを育成するための「自主防災組織リーダー研修会」を年3回開催【継続実施】	・自主防災組織リーダー育成研修会の開催【継続実施】 ・地域防災アドバイザー連絡会議(実践研修)の開催【R4・5年度】 ・自主防災組織の設立・育成や、防災資機材等の整備に関する市町の経費の一部に補助金を交付【継続実施】 ・自主防災組織等における地区防災計画の策定促進にむけて市町職員や防災士の参加した検討会を開催したほか、支援ツールの提供、出前講座を実施【継続実施】 ・地区防災計画の策定希望地区に防災士を派遣、自主防災組織、消防団、防災士、市町職員など地域防災を支える人材の連携による取組を促進する連絡会議を開催【R6年度～】	・自主防災組織、消防団、防災士、市町職員など地域防災を支える人材の連携による取組を促進する連絡会議を開催【継続実施】 ・自主防災組織リーダー育成研修会の開催【継続実施】 ・自主防災組織の設立・育成や、防災資機材等の整備に関する市町の経費の一部に補助金を交付【継続実施】 ・地区防災計画の策定希望地区に防災士を派遣、自主防災組織等における地区防災計画の策定促進にむけて市町職員や防災士の参加した検討会を開催したほか、支援ツールの提供、出前講座を実施【継続実施】
・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保	O	—	—	—	—
・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備	Q	—	—	—	—

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	茨城県		栃木県	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組						
■避難指示発令に着目したタイムラインの作成						
・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成		D	・「避難指示等の発令に係る基本的考え方」を提示済み【継続実施】	・「避難指示等の発令に係る基本的考え方」を提示済み【継続実施】	・避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成 ・避難指示の一本化及びダム の緊急放流に係る内容を踏まえ、タイムラインを改定	—
・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善		D	—	—	・令和元年東日本台風を踏まえたタイムラインの更新 ・タイムラインの更新【継続実施】	・タイムラインの更新【継続実施】
・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練		D	・市町村と連携し、避難力強化訓練を実施【継続実施】 ・初動対応時及び応急対応時における災害対策本部事務局員の災害対応能力の向上を図つため、県職員向けに大規模災害（風水害）を想定した図上訓練を実施【継続実施】 ・市町村に対し、洪水ハザード内の住民を対象とした避難訓練の実施を働きかけ【継続実施】	・市町村と連携し、避難力強化訓練を実施【継続実施】 ・初動対応時及び応急対応時における災害対策本部事務局員の災害対応能力の向上を図つため、県職員向けに大規模災害（風水害）を想定した図上訓練を実施【継続実施】 ・市町村に対し、洪水ハザード内の住民を対象とした避難訓練の実施を働きかけ【継続実施】	市町と共催による図上訓練及び総合防災訓練の実施【継続実施】 ・大規模災害時における公共土木施設の復旧を想定した、合同情報伝達訓練を実施【継続実施】	・市町と共催による図上訓練及び総合防災訓練の実施【継続実施】・大規模災害時における公共土木施設の復旧を想定した、合同情報伝達訓練を実施【継続実施】
・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善（水害時の情報入手のしやすさをサポート）		C、L	—	—	—	—
・水位予測の精度向上検討		F	—	—	・基準水位の見直し ・台風19号の実績を反映した水位予測の見直し	—
・水害リスクラインによる水位情報の提供		D、F	—	—	—	—

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		茨城県		栃木県	
事 項	課題の 対応				
具体的取組		実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
■防災教育や防災知識の普及					
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A、C	・随時、問い合わせに対応【継続実施】	・随時、問い合わせに対応【継続実施】	・県土整備部内の組織改編を行い、県土防災対策班を設立し、水災害に関する問合せ等について適宜対応【継続実施】	・引き続き、市町や住民からの問い合わせについて適宜対応【継続実施】
・水防災に関する説明会等の開催	A、C	—	—	—	
・水害記録の伝承	A、C	・マイ・タイムライン作成授業や防災講座で県内で発生した水害を周知【継続実施】 ・水害記録を周知する【継続実施】	・マイ・タイムライン作成講習会や防災講座で県内で発生した水害を周知【継続実施】 ・水害記録を周知する【継続実施】	・令和元年東日本台風について記録誌を作成	—
・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進	C	・市町村の要請に応じ、マイ・タイムライン作成講座等を実施【継続実施】 ・市町村等と連携し、洪水ハザード内の全小学校に対し、マイ・タイムライン作成授業を実施【継続実施】 ・防災啓発イベント(いばらき学ぼうさい)の開催【継続実施】 ・WEB版マイ・タイムライン作成システムを公開【継続実施】	・市町村の要請に応じ、マイ・タイムライン作成講座等を実施【継続実施】 ・市町村等と連携し、洪水ハザード内の全小学校に対し、マイ・タイムライン作成授業を実施【継続実施】 ・防災啓発イベント(いばらき学ぼうさい)の開催【継続実施】 ・WEB版マイ・タイムライン作成システムを公開【継続実施】	・県ホームページにマイ・タイムライン作成啓発のためのページを公開【継続実施】 ・各市町等からの要請に応じて、庁内関係部署と連携して、講習会等を行う【継続実施】 ・県民向けリーフレットにマイ・タイムラインの作成方法について記載し、普及促進を図った【継続実施】 ・マイ・タイムラインを作成啓発する防災啓発動画を作成・公開【令和5年度】 ・防災啓発動画の視聴促進のため広告配信を実施	・県ホームページにマイ・タイムライン作成啓発のためのページを公開【継続実施】 ・各市町等からの要請に応じて、庁内関係部署と連携して、講習会等を行う【継続実施】 ・県民向けリーフレットにマイ・タイムラインの作成方法について記載し、普及促進を図った【継続実施】 ・防災啓発動画の視聴促進のため広告配信を実施【新規】【継続実施】
・教員を対象とした講習会の実施	A、C	・市町村等と連携し、洪水ハザード内の全小学校に対し、マイ・タイムライン作成授業を実施(児童と一緒に教員に対しても啓発を実施)【継続実施】	・市町村等と連携し、洪水ハザード内の全小学校に対し、マイ・タイムライン作成授業を実施(児童と一緒に教員に対しても啓発を実施)【継続実施】	・年度始めに、自然災害等の内容を含む研修会を実施【継続実施】 ・各市町等からの要請に応じて、庁内関係部署と連携して、講習会等を行う【継続実施】	・年度始めに、自然災害等の内容を含む研修会を実施【継続実施】 ・各市町等からの要請に応じて、庁内関係部署と連携して、講習会等を行う【継続実施】
・小学生を対象とした防災教育の実施	A、C	・市町村等と連携し、洪水ハザード内の全小学校に対し、マイ・タイムライン作成授業を実施【継続実施】 ・県庁見学で来庁した小学生に対し、人型ロボットペッパーを活用した防災教育を実施【継続実施】	・市町村等と連携し、洪水ハザード内の全小学校に対し、マイ・タイムライン作成授業を実施【継続実施】 ・県庁見学で来庁した小学生に対し、人型ロボットペッパーを活用した防災教育を実施【継続実施】	・小学校を対象とした県政出前講座の実施 ・各市町等からの要請に応じて、庁内関係部署と連携して、講習会等を行う ・小学校4～6年生、中学校全学年へ流域治水リーフレットを配布	・小学校を対象とした県政出前講座の実施 ・各市町等からの要請に応じて、庁内関係部署と連携して、講習会等を行う【継続実施】 ・流域治水リーフレットにより普及啓発を実施
・出前講座等を活用した講習会の実施	A、C	・「暮らしを守る自主防災」や「いばらきの防災対策」をテーマとした出前講座の実施【継続実施】 ・市町村等と連携し、洪水ハザード内の全小学校に対し、マイ・タイムライン作成授業を実施【継続実施】	・「暮らしを守る自主防災」や「いばらきの防災対策」をテーマとした出前講座の実施【継続実施】 ・市町村等と連携し、洪水ハザード内の全小学校に対し、マイ・タイムライン作成授業を実施【継続実施】	・県政出前講座の実施【継続実施】	・県政出前講座の実施【継続実施】
・プッシュ型の洪水予報等の情報発信	C	・メール配信を活用した洪水予報等の情報発信の実施【継続実施】	・メール配信を活用した洪水予報等の情報発信の実施【継続実施】	・緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信(令和6年は洪水に関する配信事象なし)【継続実施】	・緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信【継続実施】
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	L	・水位計(危機管理型を含む)やカメラ(CCTV、簡易型)の増設 ・ホームページによるリアルタイムでの情報提供の拡充【継続実施】	・ホームページによるリアルタイムでの情報提供の拡充【継続実施】	・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供【継続実施】	・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供【継続実施】

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	茨城県		栃木県	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組						
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化						
・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施		S	—	—	—	—
・水防団同士の連絡体制の確保		S	—	—	—	—
・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検		R、T	・河川事務所の共同点検への参加【継続実施】 ・県管理河川における市町村等との共同点検の実施	・河川事務所の共同点検への参加【継続実施】 ・県管理河川における市町村等との共同点検の実施【継続実施】	・出水期前に関係自治体、消防等と重要水防箇所及び水防倉庫の点検を実施【継続実施】	・出水期前に関係自治体、消防等と重要水防箇所及び水防倉庫の点検を実施【継続実施】
・水防訓練の実施		T	・水防管理団体が行う訓練への参加【継続実施】	・水防管理団体が行う訓練への参加【継続実施】	・利根川水系連合総合水防演習への参加【継続実施】	・利根川水系連合総合水防演習への参加【継続実施】
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進		T	—	—	—	—
・水防団員の待避等判断指標の作成		U	—	—	—	—
・水防団員の安全装備の徹底（水防法第7条）		W	—	—	—	—
■排水活動の強化に関する取組						
・排水ポンプ車の操作講習会、出動要請の連絡体制の周知		X、Y AA	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練への参加【継続実施】	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練への参加【継続実施】	・直轄河川事務所主催の災害対策用機器操作講習会への参加 ・出水期前に排水ポンプ車の操作講習会を実施【継続実施】	・直轄河川事務所主催の災害対策用機器操作講習会への参加 ・出水期前に排水ポンプ車の操作講習会を実施【継続実施】
・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施		X、AA	・要請に応じ積極的に参加していく【継続実施】	・要請に応じ積極的に参加していく【継続実施】	・令和3年度に配備した排水ポンプ車の運用要領等の策定及び訓練の実施 ・出水期前に排水ポンプ車の排水訓練を実施【継続実施】	・出水期前に排水ポンプ車の排水訓練を実施【継続実施】

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	水戸地方気象台・宇都宮地方気象台		国土交通省関東地方整備局	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
1)ハード対策の主な取組						
■氾濫を未然に防ぐ対策（被災施設の迅速な復旧、洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進、多重防御治水の推進）						
＜久慈川・那珂川＞ ・優先的に実施する流下能力向上		AA	—	—	・緊急治水対策プロジェクトによる改修【継続実施】	・緊急治水対策プロジェクトによる改修を推進【継続実施】
＜久慈川・那珂川＞ ・浸透・バイピング対策			—	—	・緊急治水対策プロジェクトによる改修【継続実施】	・緊急治水対策プロジェクトによる改修【継続実施】
＜久慈川・那珂川＞ ・遊水・貯留機能の確保・向上			—	—	・緊急治水対策プロジェクトによる改修【継続実施】	・緊急治水対策プロジェクトによる改修【継続実施】
＜久慈川・那珂川＞ ・土地利用・住まい方の工夫			—	—	・流域治水協議会にて情報共有【継続実施】	・流域治水協議会にて情報共有【継続実施】
■危機管理型ハード対策（施設規模を上回る洪水に対する取組）						
＜久慈川・那珂川＞ ・堤防天端の保護		AA	—	—	・堤防天端舗装の実施【継続実施】	・必要に応じて実施【継続実施】
＜久慈川・那珂川＞ ・堤防裏法尻の補強			—	—	・堤防強化対策の実施【継続実施】	・必要に応じて実施【継続実施】
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備						
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備		L	—	—	・洪水予測システムの実運用 ・洪水時の状況を共有するためのコンテンツとしてクラウドを運用【継続実施】	・洪水予測システムの実運用 ・洪水時の状況を共有するためのコンテンツとしてクラウドを運用【継続実施】
・越水・決壊を検知する機器の開発・整備		L、T	—	—	・越水・決壊センサーの開発・整備 ・越水・決壊センサーの試験運用、情報共有【継続実施】	・越水・決壊センサーの試験運用、情報共有【継続実施】 ・浸水センサーの実証実験の実施
・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討 （光ケーブル接続など）		C、J K、M	—	—	・自治体等との光ファイバー接続を推進【継続実施】	・自治体等との光ファイバー接続を推進【継続実施】
・水防活動を支援するための拠点・水防資機材等の配備（新技術を活用した水防資機材を含む）		V	—	—	・小島防災ステーション整備【継続実施】 ・水防拠点の整備、必要な資機材等の確保、堤防天端道路の改良等【継続実施】	・小島防災ステーション整備【継続実施】 ・水防拠点の整備、必要な資機材等の確保、堤防天端道路の改良等【継続実施】
・危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラ、簡易型河川監視カメラの設置		L	—	—	・必要に応じて、危機管理型水位計や簡易型監視カメラの増設・再配置を検討【継続実施】 ・橋脚や護岸等に水位標等の設置【継続実施】	・必要に応じて、危機管理型水位計や簡易型監視カメラの増設・再配置を検討【継続実施】 ・橋脚や護岸等に水位標等の設置【継続実施】
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化（庁舎、要配慮施設、避難所等）		Y、Z	—	—	・水位観測所の耐水化	・水位観測所の耐水化

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	水戸地方気象台・宇都宮地方気象台		国土交通省関東地方整備局	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確な避難行動のための取組						
■想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等						
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表 ＜直轄河川＞ 久慈川・山田川・里川・那珂川・藤井川・桜川・湊沼川 ＜県管理河川＞		A	—	—	・直轄河川の洪水浸水想定区域を公表済み	・必要に応じ関係機関へデータ提供を行う
・大規模水害時の相互協力に関する申し合わせ		G、V	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【継続実施】	・H28年度に締結したものについて継続実施	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結 ・「事前」「緊急時」の相互協力内容の確認、情報共有などフォローアップ【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結 ・「事前」「緊急時」の相互協力内容の確認、情報共有などフォローアップ【継続実施】
・広域避難計画の策定		G	・「鬼怒川・小貝川下流域広域避難計画に関する検討会」に参画、広域避難の検討に協力	・要請に応じて広域避難の検討に協力【継続実施】	—	・必要に応じて支援を実施
・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知		A	—	—	—	—
・水位周知河川の拡大		A	・拡大の状況に応じ必要な対応・防災気象情報の発信	・拡大の状況に応じ必要な対応・防災気象情報の発信【継続実施】	—	—
・まるとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討		I	—	—	—	・必要に応じて支援を実施
・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進		N	・要配慮者利用施設の避難確保計画作成講習会への参加・支援等の実施	・要請に応じて作成に必要な情報提供及び支援【継続実施】	・施設の避難計画作成状況を調査 ・対象施設の避難計画作成及び避難訓練等に対する支援を行う【継続実施】	・対象施設の避難計画作成及び避難訓練等に対する支援を行う【継続実施】
・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し		E、O	・自治体の地域防災計画や水防計画の修正に係る、必要な情報提供及び支援	・要請に応じて作成に必要な情報提供及び支援【継続実施】	・マニュアル策定 ・必要に応じて、防災業務計画等の見直しを実施	
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立（自治体未加入世帯、高齢者、外国人等）		M	—	—	—	—
・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化		J	・栃木県関係部局と各市町等に対し、顕著現象時（予測）における今後の気象の見通しや留意点等について、防災メール等により警戒の呼びかけを実施【継続実施】 ・台風の接近等に伴う影響や防災上の留意事項等について、台風説明会を開催し関係機関に注意・警戒を呼び掛けるとともに解説資料を提供 ・関係部局と各市町に対し、顕著現象時（予測）における今後の気象の見通しや留意点等について、防災メール等により警戒の呼びかけを実施 ・栃木県関係各課と各市町に対し、休日を対象に早期注意情報（警戒級の可能性）「中」以上が発表若しくは予想される場合、休日前の金曜日等にWeb会議で予測状況や警戒事項等の説明を実施	・気象台からのコメント等による効果的な情報発信により防災対応を支援【継続実施】	・緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信を実施【継続実施】	・緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信を実施【継続実施】

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		水戸地方気象台・宇都宮地方気象台		国土交通省関東地方整備局	
事 項	課題の 対応				
具体的取組		実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
・ダム操作状況の情報発信	J、L	—	—	・治水協定を締結 ・川の防災情報において情報発信【継続実施】	・川の防災情報において情報発信【継続実施】
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	P	・自主防災組織の研修会への職員派遣による防災知識の普及啓発	・要請に応じて必要な情報提供及び防災知識の普及等を支援【継続実施】	—	・必要に応じて支援を実施
・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保	O	—	—	—	・必要に応じて支援を実施
・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備	Q	—	—	—	・浸水想定区域に関するデータを提供するなど必要に応じて支援を実施

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	水戸地方気象台・宇都宮地方気象台		国土交通省関東地方整備局	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組						
■避難指示発令に着目したタイムラインの作成						
・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成		D	・自治体の要請に応じ作成に必要な情報提供や助言等の支援【継続実施】	・自治体の要請に応じ作成に必要な情報提供や助言等の支援【継続実施】	・流域タイムラインの作成と試行	流域タイムラインの運用、および市区町村タイムライン作成支援
・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善		D	・洪水予報の改善(河川氾濫に関する情報の発表)	・自治体の要請に応じ改善に必要な情報提供及び支援【継続実施】	・出水時の行動計画を見直し ・出水等の経験を考慮した改善を適宜実施【継続実施】	・出水等の経験を考慮した改善を適宜実施【継続実施】
・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練		D	・総合訓練等における気象解説、ホットライン支援、ブース展示等を実施 ・防災情報伝達訓練に係る訓練シナリオ・タイムライン作成等支援 ・災害時情報伝達訓練において、ホットライン対応等の協力を実施 ・防災図上総合訓練に参加し、気象解説等を実施 ・気象台が主催し、Web会議システムを利用したオンライン形式による気象防災ワークショップを各市町を対象に実施 ・ワークショップにおいて、気象情報を適切に使い、体制強化や迅速な避難情報の判断ができるよう基本的な対応を説明	・自治体の要請に応じ訓練に参加、必要な支援と協力【継続実施】	・洪水伝達演習等を活用し実施【継続実施】	・洪水伝達演習等を活用し実施【継続実施】
・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善(水害時の情報入手のしやすさをサポート)		C、L	・警報級の可能性、危険度を色分けした時系列の情報提供 ・洪水キキクルの提供、浸水想定区域を重ね合わせて表示できるよう改善、水害リスクラインを表示できるように改善、本川の増水に起因する内水氾濫の危険度が表示されるよう改善 ・警戒レベルに対応し、指定河川洪水予報に警戒レベルを明示 ・危険度分布のプッシュ型通知サービスの開始 ・大雨特別警報切り替時、河川氾濫に関する情報の発表による洪水への警戒呼びかけを改善 ・24時間以内に台風に発達する見込みの熱帯低気圧について、5日先までの予報を提供 ・大雨特別警報の発表基準について、雨を要因とする基準に一元化、台風等を要因とする基準は暴風・高潮・波浪・暴風雪に用いるよう改善 ・国管理河川の指定河川洪水予報の予測時間延長 ・記録的短時間大雨情報の改善 ・顕著な大雨に関する情報を提供 ・「台風の暴風域に入る確率」の発達する熱帯低気圧の段階からの提供 ・警報・注意報基準の見直し等、防災気象情報の精度向上【継続実施】 ・線状降水帯による大雨の可能性の半日程度前からの呼びかけ ・指定河川洪水予報(国管理河川)の氾濫危険情報を予測でも発表 ・キキクル(危険度分布)「黒」の新設と「うす紫」と「濃い紫」の統合 ・大雨特別警報(浸水害)の指標の改善 ・「顕著な大雨に関する気象情報」を予測により最大30分前に発表 ・線状降水帯による大雨の可能性の半日程度前からの呼びかけを府県単位で記述し、期間を特定するよう運用改善	・警報・注意報基準の見直し等、防災気象情報の精度向上【継続実施】	—	—
・水位予測の精度向上検討		F	—	—	・洪水予測システムの精度向上を検討【継続実施】	・洪水予測システムの精度向上を検討【継続実施】
・水害リスクラインによる水位情報の提供		D、F	—	—	・情報提供【継続実施】	・情報提供【継続実施】

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	水戸地方気象台・宇都宮地方気象台	国土交通省関東地方整備局	
事 項	具体的取組			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
■防災教育や防災知識の普及					
	・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A、C	・水害連絡担当にて対応 ・問い合わせ窓口を設置し必要に応じサポート【継続実施】	・問い合わせ窓口を設置し必要に応じサポート【継続実施】	・災害情報普及支援室として設置【継続実施】 ・災害情報普及支援室として設置【継続実施】
	・水防災に関する説明会等の開催	A、C	・JETT(気象庁防災対応支援チーム)派遣 ・関係機関と連携した防災対応を行うため、毎年出水期前に防災気象連絡会議を開催 ・洪水予報の改善や防災気象情報の改善等とうについて解説を行うため、毎年出水期前に洪水予報説明会を開催 ・気象台の見学やお天気フェアのイベントを開催、防災知識の普及啓発を実施 ・茨城県、市長会・町村長会、気象台の共催により災害対応講習会を実施 ・必要に応じ効果的な説明会を随時実施【継続実施】	・必要に応じ効果的な説明会を随時実施【継続実施】	・水防関係機関、報道機関等を対象として、「洪水予報業務」等に関する説明会実施【継続実施】 ・水防関係機関、報道機関等を対象として、「洪水予報業務」等に関する説明会実施【継続実施】
	・水害記録の伝承	A、C	—	・要請があれば必要な支援と協力【継続実施】	・自然災害伝承碑を公開 ・沿川自治体等と情報共有し引き続き実施【継続実施】 ・沿川自治体等と情報共有し引き続き実施【継続実施】
	・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進	C	・要請に応じて講習会等で防災気象情報の普及啓発の支援【継続実施】 ・潮来市日の出小学校にて開催されたマイ・タイムライン講習会に参加協力	・要請に応じて講習会等で防災気象情報の普及啓発の支援【継続実施】	・講習会、出前講座などを開催【継続実施】 ・マイ・タイムライン作成講習会運営マニュアルの作成 ・マイ・タイムラインリーダー育成講習会運営マニュアルの作成 ・マイ・タイムラインリーダー育成講習会の実施【試行】 ・講習会、出前講座などを開催【継続実施】 ・マイ・タイムラインリーダー育成講習会の実施【継続実施】
	・教員を対象とした講習会の実施	A、C	・学校や教育機関へ職員を派遣し、教員を対象に防災知識に関する普及啓発を実施 ・講習会等を活用した、効果的な防災気象情報の普及啓発【継続実施】 ・栃木県教育委員会主催の「学校安全教育指導者研修会」において、教職員を対象に防災に関する普及啓発を実施 ・茨城県、県内市町による学校安全総合支援事業に当台職員が協力し、実践委員会や中核教員研修会等において助言や講義を実施	・講習会等を活用した、効果的な防災気象情報の普及啓発【継続実施】	・茨城県教育研修センターと連携し、教職員向けの研修に河川管理者が講師として参加【継続実施】
	・小学生を対象とした防災教育の実施	A、C	・学校に職員を派遣し、また気象台に小中学生の見学を受け入れ、防災知識に関する普及啓発を実施 ・学習教材(eラーニング「大雨のときにどう逃げる」を気象庁ホームページで提供 ・出前講座において、実験を通した気象に関する講座を実施 ・中学校から職場体験を受け入れ、気象庁(気象台)の業務の説明や実験を通して、気象及び防災知識の啓発を実施 ・講演会や見学等の機会を活用した、効果的な防災気象情報の普及啓発【継続実施】 ・茨城県、県内市町による学校安全総合支援事業に当台職員が協力し、小学生を対象とした防災教育を実施	・講演会や見学等の機会を活用した、効果的な防災気象情報の普及啓発【継続実施】	・小学校と連携し実施【継続実施】 ・小学校と連携し実施【継続実施】
	・出前講座等を活用した講習会の実施	A、C	・市民講座や各種研修会(自主防災組織、防災リーダー、防災士養成等)への職員派遣による防災知識や防災気象情報の普及啓発・市町村防災担当者向け勉強会を開催 ・気象防災ワークショップを開催 ・要請に応じ出前講座等の機会を活用した、効果的な防災気象情報の普及啓発【継続実施】	・要請に応じ出前講座等の機会を活用した、効果的な防災気象情報の普及啓発【継続実施】	・自治会等と連携し実施【継続実施】 ・自治会等と連携し実施【継続実施】
	・プッシュ型の洪水予報等の情報発信	C	・危険度分布通知サービスの提供開始	—	・情報提供を実施【継続実施】 ・情報提供を実施【継続実施】
	・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	L	—	—	・必要に応じて、危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラの増設・再配置を検討【継続実施】 ・必要に応じて、危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラの増設・再配置を検討【継続実施】

○概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の 対応	水戸地方気象台・宇都宮地方気象台		国土交通省関東地方整備局	
事 項			実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】	実施結果【R6年度以前】	取組内容【R7年度】
具体的取組						
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組						
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化						
・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施		S	—	—	・水防連絡会等において連絡体制等の確認【継続実施】	・水防連絡会等において連絡体制等の確認【継続実施】
・水防団同士の連絡体制の確保		S	—	—	・水防連絡会等において確認【継続実施】	・水防連絡会等において確認【継続実施】
・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検		R、T	・重要水防箇所等の共同点検に参加【継続実施】	・重要水防箇所等の共同点検に参加【継続実施】	・出水期前に関係自治体と連携し実施【継続実施】	・出水期前に関係自治体と連携し実施【継続実施】
・水防訓練の実施		T	・自治体が行う水防訓練に参加【継続実施】	・要請に応じ国及び自治体が行う水防訓練に参加、必要な支援と協力【継続実施】	・定期的に実施【継続実施】	・定期的に実施【継続実施】
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進		T	—	—	・広報誌やホームページなどにおいて広報実施【継続実施】	・広報誌やホームページなどにおいて広報実施【継続実施】
・水防団員の待避等判断指標の作成		U	—	・自治体の要請に応じ作成に必要な情報提供及び支援	—	—
・水防団員の安全装備の徹底（水防法第7条）		W	—	—	—	—
■排水活動の強化に関する取組						
・排水ポンプ車の操作講習会、出動要請の連絡体制の周知		X、Y AA	—	—	・操作訓練及び講習会の実施【継続実施】 ・出動要請方法等の周知【継続実施】	・操作訓練及び講習会の実施【継続実施】 ・出動要請方法等の周知【継続実施】
・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施		X、AA	—	—	・活動計画に基づいた訓練等の実施【継続実施】	・活動計画に基づいた訓練等の実施【継続実施】